

原 子 力 施 設 環 境 放 射 線 調 査 報 告 書

(令和元年度第1四半期報)

青 森 県

ま　　え　　が　　き

青森県は、原子力施設周辺における住民の安全確保及び環境の保全を図るため、原子燃料サイクル施設については、「原子燃料サイクル施設に係る環境放射線等モニタリング計画」に基づき、平成元年4月から、東通原子力発電所については、「東通原子力発電所に係る環境放射線モニタリング計画」に基づき、平成15年4月から、それぞれ環境放射線等の調査を実施しています。また、リサイクル燃料備蓄センターについては、「リサイクル燃料備蓄センターに係る環境放射線モニタリング計画」に基づき、平成20年4月から環境放射線の事前調査を実施しています。

本報告書は、令和元年度第1四半期について、青森県及び各事業者が実施した原子力施設周辺における空間放射線及び環境試料中の放射能濃度等の調査結果をとりまとめたものです。

令和元年11月

青　森　県

目 次

〔原子燃料サイクル施設〕

1. 調査概要	2
2. 調査結果	3

〔東通原子力発電所〕

1. 調査概要	20
2. 調査結果	21

〔リサイクル燃料備蓄センター〕

1. 調査概要	32
2. 調査結果	33

〔付〕

1. 測定局周辺における工事の影響について	39
-----------------------	----

〔資料〕

1. 調査内容	44
2. 環境放射線モニタリング実施要領(概要版)	59
3. 環境放射線モニタリング結果の評価方法(概要版)	63

〔施設の操業・運転状況〕

1. 原子燃料サイクル施設操業状況(事業者報告)	69
2. 東通原子力発電所の運転状況(事業者報告)	79

・本報告書、データ集及び現在の空間放射線量率等については、
青森県原子力安全対策課ホームページで公開しています。

<http://www.pref.aomori.lg.jp/nature/kankyo/monitarinngu.html>



アクセス用QRコード

語句・記号の解説（施設の操業・運転状況を除く）

「(概ね)これまでと同じ水準」

・「これまでと同じ水準」は、測定結果について、平常の変動幅の範囲内である場合及び範囲を外れた要因が、降雨、降雪等の気象要因、医療・産業に用いる放射性同位元素の影響等と判断される場合を示す。

・「概ねこれまでと同じ水準」は、県内外の原子力施設からの影響により、一部の測定値が平常の変動幅を上回ったが、全体的にはこれまでと同じ水準(住民等の線量が法令に定める周辺監視区域外の線量限度(年間1ミリシーベルト)を十分に下回るような水準にあること)と判断される場合を示す。

「平常の変動幅」

・空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

①試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化

②降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因、及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化

③核爆発実験等の影響

④原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうち③は別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶこととする。この平常の変動幅は、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値(データ)をふるい分けるために用いる。

なお、測定値が平常の変動幅の範囲内であっても、施設寄与の有無について詳細に監視している。

・平常の変動幅の期間と設定方法

(空間放射線量率)

地点毎に調査年度の前年度までの5年間の測定値の[平均値±(標準偏差の3倍)]。

(RPLDによる積算線量)

地点毎に調査年度の前年度までの5年間の測定値の[最小値～最大値]。

(大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能、大気中の気体状 β 放射能、大気中のヨウ素-131および大気中の気体状フッ素)

地点毎に調査年度の前年度までの5年間の測定値の[最小値～最大値]。

(機器分析、放射化学分析及び環境試料中のフッ素)

環境試料の種類毎に調査年度の前年度までの10年間の測定値の[最小値～最大値]。

(資料 3.環境放射線モニタリング結果の評価方法(1)参照)

「ND」

定量下限値未満を示す。

分析室等で実施する環境試料中放射性核種の分析測定については、測定条件や精度を一定の水準に保つため、試料・核種毎に定量下限値を定めている。

(資料 2.環境放射線モニタリング実施要領(3)参照)

「*」

検出限界以下を示す。

モニタリングステーションにおいて自動的に採取・測定している大気浮遊じん中の全アルファ及び全ベータ放射能については、測定条件(採取空気量等)が変動するため、測定値が計数誤差の3倍以下の場合を検出限界以下としている。

「#」

平常の変動幅を外れた測定値を示す(空間放射線を除く)。

「-」

モニタリング対象外を示す。

「△」

今四半期分析対象外を示す。

原 子 燃 料 サ イ ク ル 施 設

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター

日本原燃株式会社

(2) 期間

平成 31 年 4 月～令和元年 6 月(令和元年度第 1 四半期)

(3) 内容

調査内容は、以下のとおり。

- ・空間放射線

調査地点数: 資料 p.44 表 1-1

調査地点図: 資料 p.45 図 1-1、資料 p.46 図 1-2

- ・環境試料中の放射能及びフッ素

調査地点数及び検体数: 資料 p.44 表 1-2(1)、資料 p.48 表 1-2(2)

調査地点図: 資料 p.49 図 1-3

(4) 測定方法

環境放射線モニタリング実施要領による(資料 p.59～62)。

(5) 評価方法

環境放射線モニタリング結果の評価方法による(資料 p.63～65)。

2 調査結果

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)における環境放射線等の調査結果は、これまでと同じ水準であった。

原子燃料サイクル施設からの影響は認められなかった。

(1) 空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びにRPLD(蛍光ガラス線量計)による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率(NaI)

(a) モニタリングステーション及びモニタリングポスト

各測定局における測定値は表1-1、図1-1及び図1-2のとおりであり、平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等^{※1}によるものと考えられる。

また、尾駒局および横浜町役場局については、周辺で工事が行われたが、工事前後の測定値に大きな変化はないと考えられる(付1参照)。

表1-1 モニタリングステーション及びモニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果 (単位:nGy/h)

実施者	測定局	測定値	平常の変動幅を外れた原因と時間数(単位:時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲
			施設起因	降雨等		
モニタリングステーション	青森県	尾駒	20～44	0	7	6～38
		千歳平	20～43	0	12	10～36
		平沼	19～40	0	8	9～33
		泊	19～60	0	12	5～37
		吹越	21～40	0	6	12～34
	事業者	比較対照(青森)	26～48	0	9	14～40
モニタリングポスト	青森県	老部川	18～38	0	9	8～32
		二又	18～46	0	5	7～35
		室ノ久保	19～38	0	7	10～32
	青森県	横浜町役場	19～35	0	6	12～32
		野辺地	30～44	0	2	23～41
		砂子又	20～44	0	10	9～33

・「平常の変動幅」は平成26～30年度の測定値の「平均値±(標準偏差の3倍)」。

・「過去の測定値の範囲」は平成26～30年度の測定値。ただし、平沼局及び泊局については平成27～30年度の測定値。

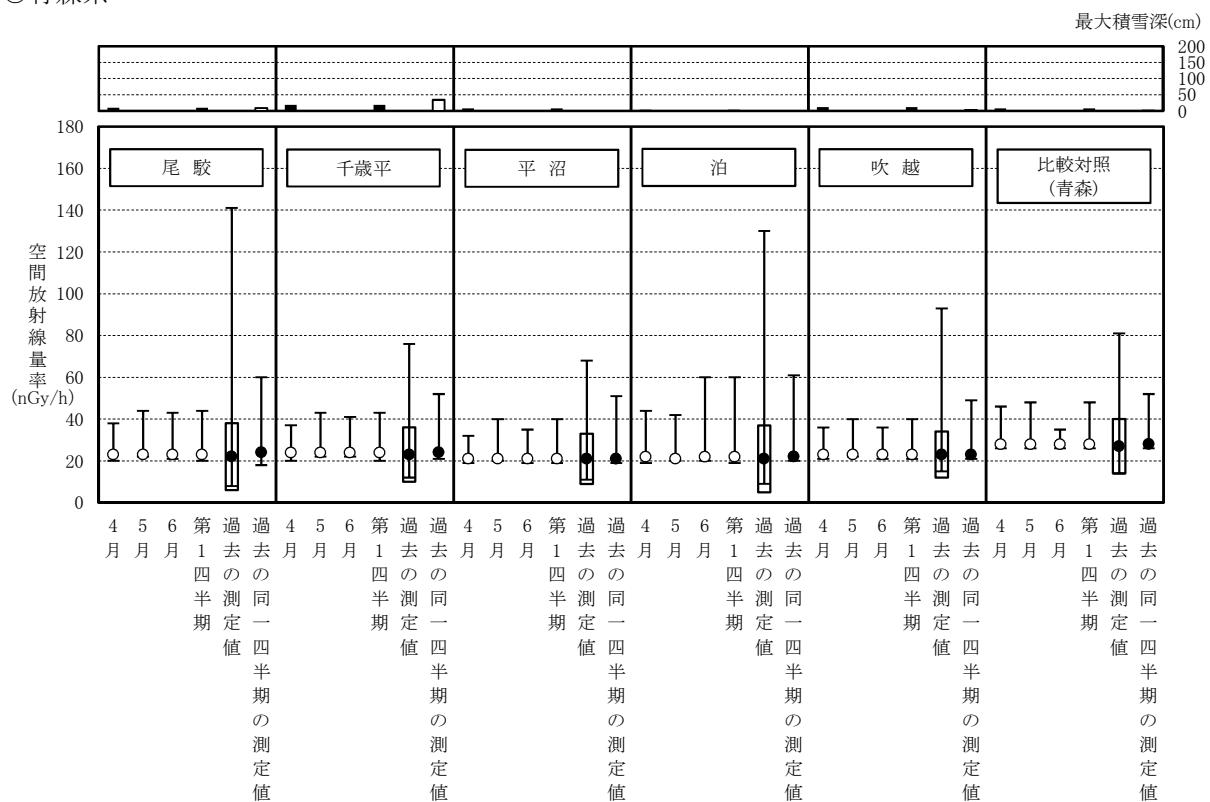
・「施設起因」は、監視対象施設である原子燃料サイクル施設に起因するもの。

・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

※1:「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラジンの壊変生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

図1-1 モニタリングステーションによる空間放射線量率(NaI)測定結果

○青森県



○事業者

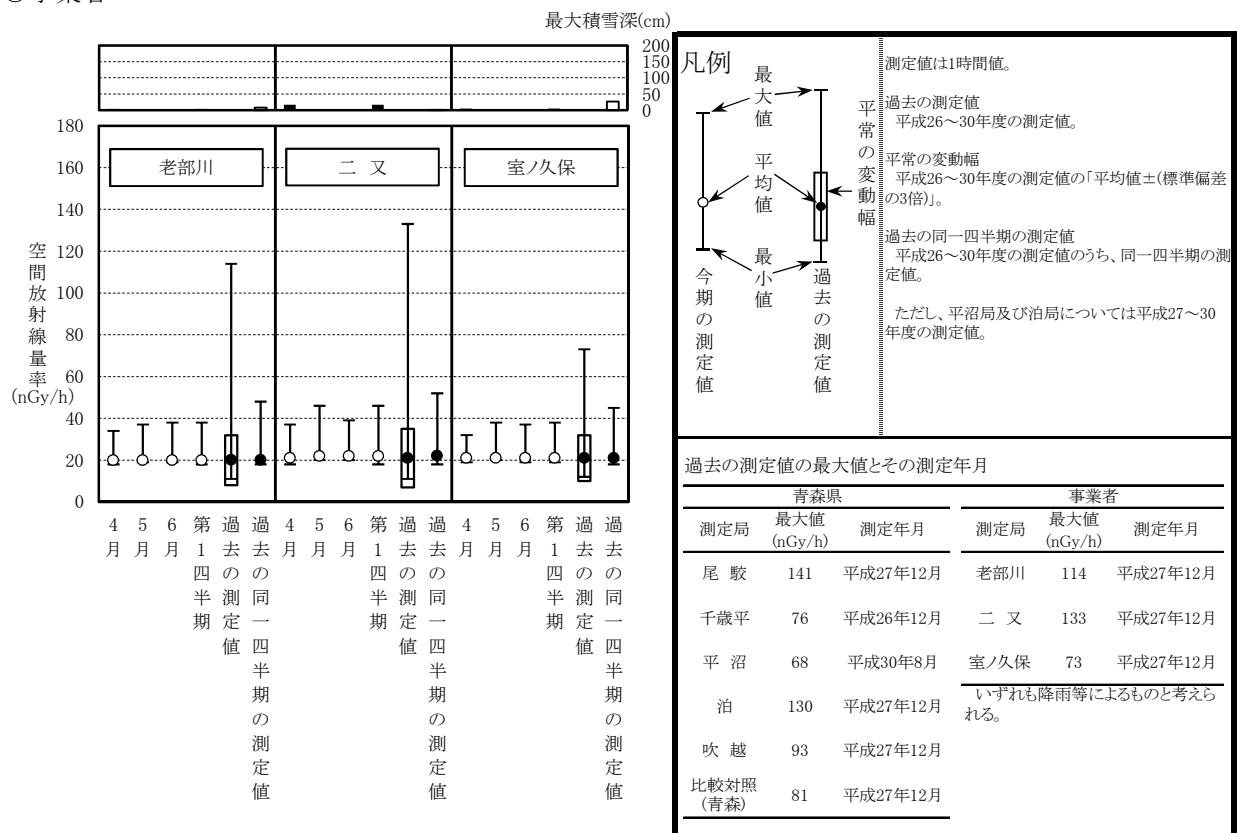
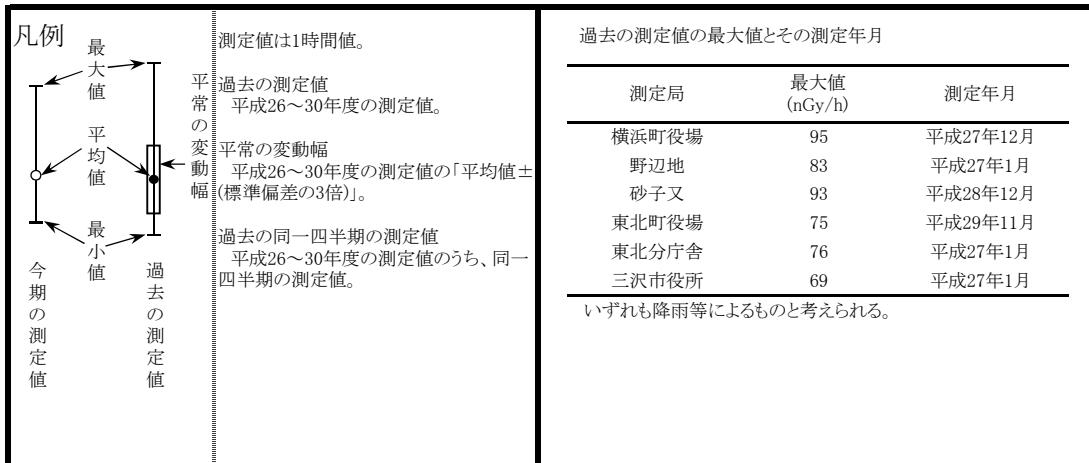
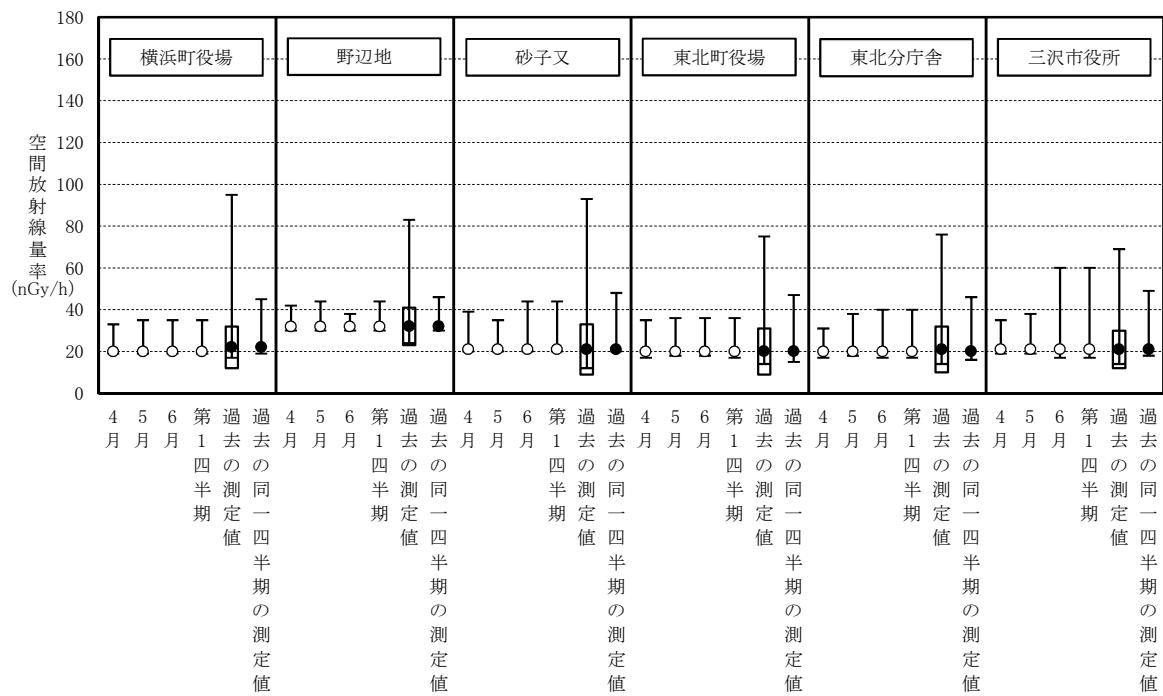


図1-2 モニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果

○青森県

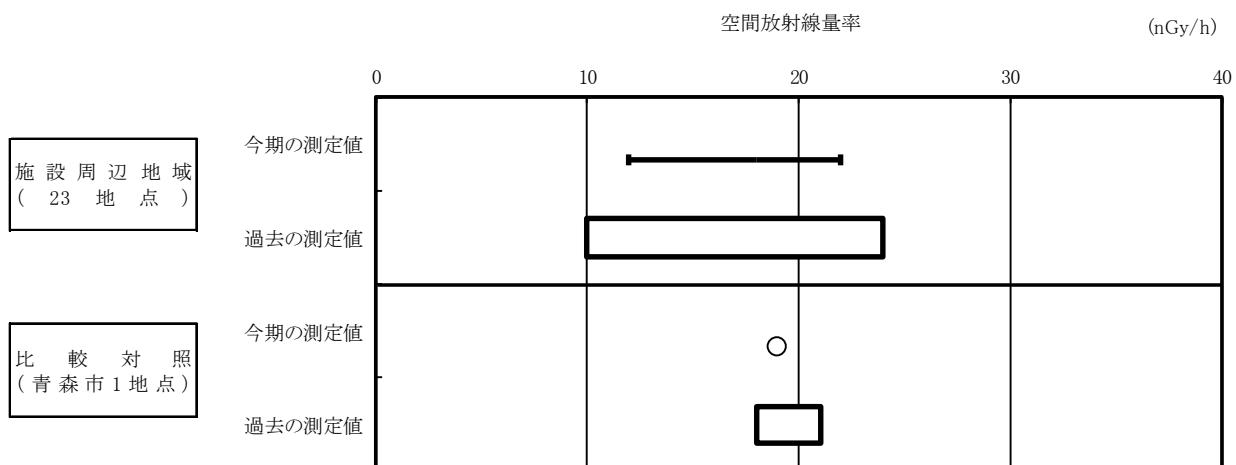


(b) モニタリングカー

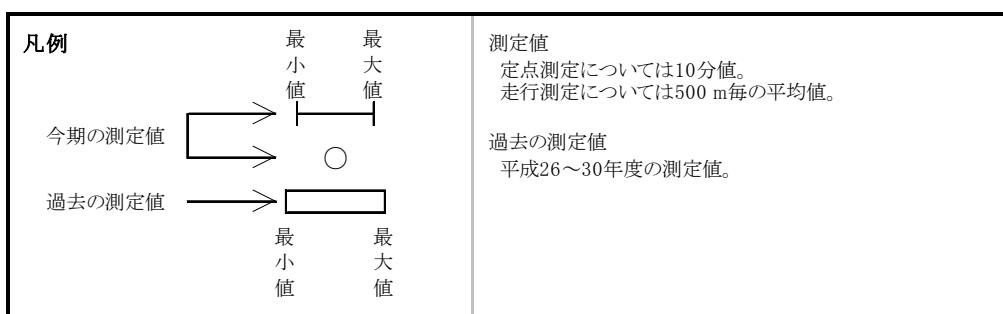
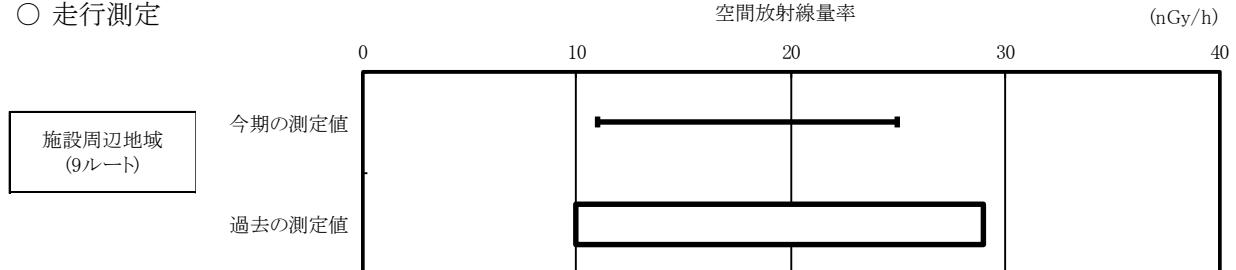
図1-3のとおり定点測定における測定値^{※2}は12～22nGy/h、走行測定における測定値^{※2}は11～25nGy/hであり、すべて過去の測定値の範囲内であった。

図1-3 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○ 定点測定



○ 走行測定



※2:令和元年度から測定車両を変更したが、これまでの測定値と大きな差が認められなかったことから、変更後もこれまでの過去の測定値の範囲を用いることとした。

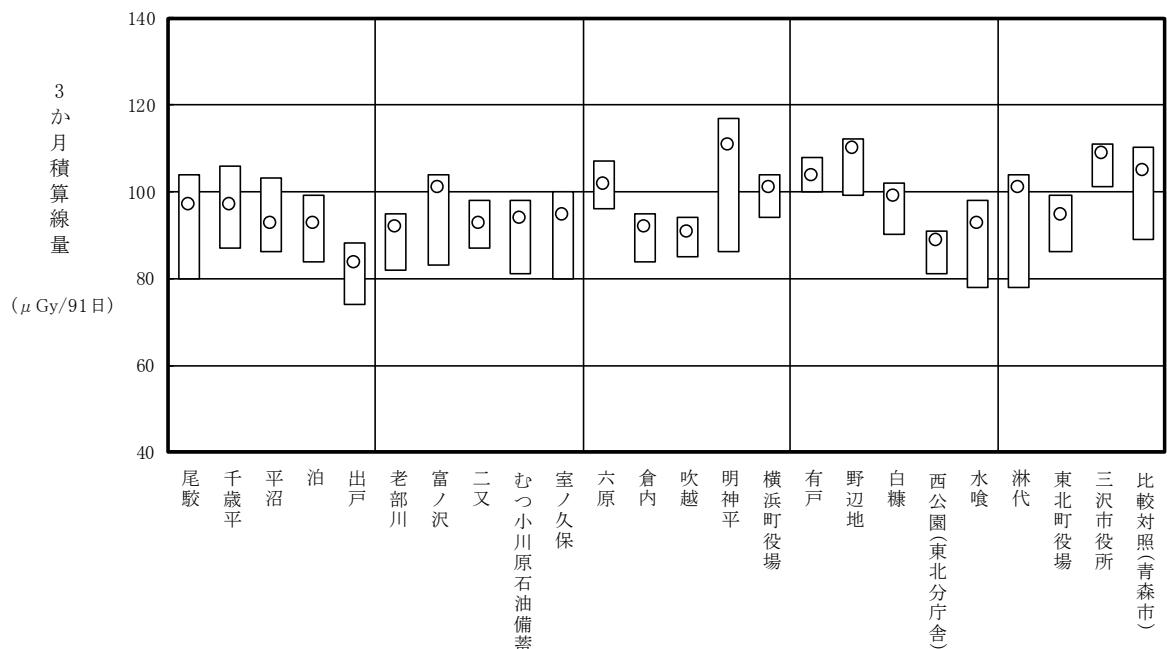
② RPLD による積算線量

測定値は 図 1-4 のとおり $80 \sim 111 \mu\text{Gy}/91\text{日}$ であり、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

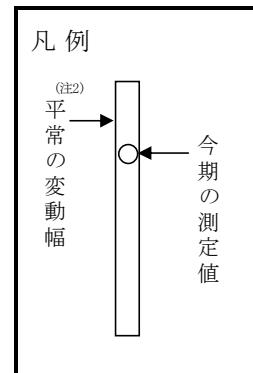
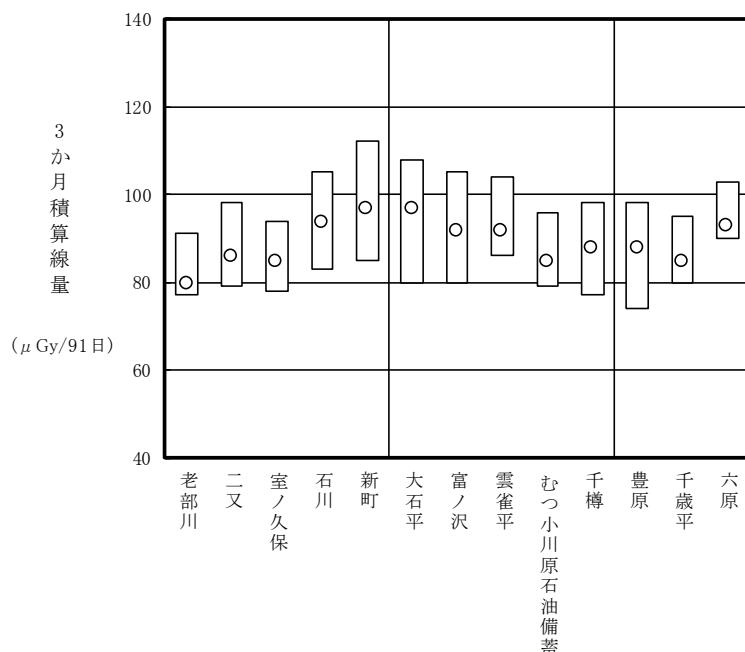
また、尾駿および横浜町役場については、周辺で工事が行われたが、工事後の測定値は過去の測定値の範囲内であり、工事前と比較して明確な変化は見られていない(付 1 参照)。

図 1-4 RPLD による積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2)「平常の変動幅」は平成26～30年度の3か月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

ただし、平沼及び泊については平成27～30年度、老部川については平成28年度第3四半期～平成30年度、倉内については平成29～30年度、千歳平(事業者)については平成26年度第2四半期～平成30年度の3か月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 α (アルファ) 及び全 β (ベータ) 放射能測定、大気中の気体状 β 放射能測定、大気中のヨウ素-131 測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定

測定値は、表 1-2 のとおりであった。平沼局において全 α 放射能の測定値が平常の変動幅を上回ったが、天然放射性核種の自然変動によるものと考えられる。その他の測定値は、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

表1-2 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能測定結果

(単位:mBq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値		平 常 の 変 動 幅				
		全	α	全	β	全	α	全
青 森 県	尾 駒	* ~ 0.15		0.23 ~ 0.87		* ~ 0.22		* ~ 1.6
	千 歳 平	* ~ 0.12		0.20 ~ 0.90		* ~ 0.18		* ~ 1.6
	平 沼	* ~ #0.25		0.22 ~ 0.88		* ~ 0.21		* ~ 1.4
	泊	* ~ 0.099		0.22 ~ 0.75		* ~ 0.19		* ~ 1.5
	吹 越	* ~ 0.15		0.25 ~ 0.94		* ~ 0.28		* ~ 1.6
	比較対照(青森)	0.014 ~ 0.15		0.26 ~ 0.87		* ~ 0.22		* ~ 1.5
事 業 者	老 部 川	* ~ 0.11		* ~ 0.39		* ~ 0.17		* ~ 0.95
	二 又	0.035 ~ 0.19		* ~ 0.61		* ~ 0.26		* ~ 1.1
	室 ノ 久 保	* ~ 0.13		* ~ 0.52		* ~ 0.20		* ~ 0.94

・168 時間集じん終了後 72 時間放置、1 時間測定。

・「平常の変動幅」は平成 26~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

② 大気中の気体状 β 放射能測定

測定値は表 1-3 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-3 大気中の気体状 β 放射能測定結果(クリプトン-85 換算)

(単位:kBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駒	2	ND	ND
	千 歳 平		ND	ND
	平 沼		ND	ND
	泊		ND	ND
	吹 越		ND	ND
	比較対照(青森)		ND	ND
事 業 者	老 部 川	2	ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

・測定値は 1 時間値。

・測定時間数は 3 か月間で約 2,200 時間。

・「平常の変動幅」は平成 26~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

③ 大気中のヨウ素-131 測定

測定値は表 1-4 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-4 大気中のヨウ素-131 測定結果

(単位:mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下限値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駿	0.2	ND	ND
	千 歳 平		ND	ND
	平 沼		ND	ND
	泊		ND	ND
	吹 越		ND	ND
	比較対照(青森)		ND	ND
事 業 者	老 部 川	0.2	ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

・「平常の変動幅」は、平成 26~30 年度の測定値の「最小値~最大値」。

④ 機器分析及び放射化学分析

γ 線放出核種については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム、炭素-14、ストロンチウム-90、プルトニウム及びウランについては、放射化学分析を実施した。

○ γ 線放出核種分析

セシウム-137 の測定値は、表 1-5 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

その他の人工放射性核種については、すべて ND であり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-5 γ 線放出核種分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限値	セ シ ウ ム - 137				平 常 の 変 動 幅
				青 森 県		事 業 者		
試 料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.02	5	ND	3	ND	ND
	降下物(月間)	Bq/m ²	0.2	3	ND	-	-	ND ~ 0.4
	河 川 水	mBq/ℓ	6	△	△	△	△	ND
	湖 沼 水			3	ND	2	ND	ND
	水 道 水			1	ND	4	ND	ND
	井 戸 水			1	ND	2	ND	ND
	河 底 土	Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND ~ 4
	湖 底 土		4	△	△	△	△	ND ~ 17
	表 土		3	△	△	△	△	ND ~ 17
	牛乳(原乳)	Bq/ℓ	0.4	4	ND	2	ND	ND
	精 米	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
	ダ イ コ ン			△	△	-	-	ND
	ナガイモ、バレイショ			△	△	△	△	ND
	牧 草			2	ND, 0.5	4	ND	ND ~ 1.1
	デントコーン			-	-	△	△	ND
	ワ カ サ ギ			△	△	△	△	ND
	シ ジ ミ			△	△	-	-	ND
	指標生物 松 葉			1	ND	-	-	ND
海 洋 試 料	海 水	mBq/ℓ	6	3	ND	3	ND	ND
	海 底 土	Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND
	ヒ ラ メ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
	イ カ			-	-	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
	ウ ニ			-	-	1	ND	ND
	コ ン ブ			△	△	△	△	ND
	指標生物 チガイソ			1	ND	-	-	ND
	カサキイロガイ			-	-	△	△	ND
比 較 対 照	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.02	1	ND	-	-	ND
	表 土	Bq/kg 乾	3	△	△	-	-	4 ~ 7
	指標生物 松 葉	Bq/kg 生	0.4	1	ND	-	-	ND
計		-	-	26	-	21	-	-

・測定対象核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ユーロピウム-154、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。

・「平常の変動幅」は平成21~30年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅の設定に用いていない(平成22年度報付10、平成23年度報付16、平成24年度報付10、平成25年度報付7、平成26年度報付5及び平成27年度報付8参照)。

○ トリチウム分析

測定値は表 1-6 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-6 トリチウム分析結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	
			検体数	測 定 値	検体数	測 定 値		
陸上試料	大気(水蒸気状)	mBq/m ³	40	6	ND	9	ND	ND
	雨 水			3	ND	-	-	ND
	河 川 水			△	△	△	△	ND
	湖 沼 水	Bq/ℓ		2	ND	2	ND	ND
	水 道 水			3	ND	4	ND	ND
	井 戸 水			1	ND	2	ND	ND
海洋試料	海 水	Bq/ℓ	2	1	ND	3	ND	ND
	ヒラメ等(自由水)	Bq/kg 生		2	ND	△	△	ND
比較対照 (青森市)	大気(水蒸気状)	mBq/m ³	40	3	ND	-	-	ND
計		-	-	21	-	20	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21～30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

○ 炭素-14 分析

測定値は表 1-7 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-7 炭素-14 分析結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅
			検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸上試料	牛乳(原乳)	Bq/ℓ	2	14	2	15, 16	12～18
		Bq/g 炭素		0.23		0.23, 0.24	0.23～0.24
	精 米	Bq/kg 生	2	△	△	△	85～93
		Bq/g 炭素		△		△	0.23～0.24
	ハクサイ、 キャベツ	Bq/kg 生	2	△	△	△	3～10
		Bq/g 炭素		△		△	0.23～0.24
比較対照 (青森市)	ダイコン	Bq/kg 生	2	△	-	-	4～6
		Bq/g 炭素		△		-	0.23～0.24
	ナガイモ、 バレイショ	Bq/kg 生	2	△	△	△	14～23
		Bq/g 炭素		△		△	0.23～0.24
	精 米	Bq/kg 生	2	△	-	-	86～89
		Bq/g 炭素		△		-	0.23～0.24
計		-	-	2	-	2	-

・「平常の変動幅」は平成 21～30 年度の測定値の「最小値～最大値」。牛乳については、平成 30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

・炭素-14 の比放射能は、試料中の炭素 1g に含まれる炭素-14 の放射能量(Bq)であり、施設からの影響を評価する指標となる。放射能濃度は、比放射能(Bq/g 炭素)に試料中の炭素量(g 炭素/ℓ, g 炭素/kg 生)を乗じて求められるため、比放射能が等しい場合でも、試料中の炭素量によって変動する。なお、試料中の炭素量(新鮮重量当たりの炭素量)は、水分含有量によって変動することがある。

○ ストロンチウム-90 分析

測定値は表 1-8 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-8 ストロンチウム-90 分析結果

試料の種類	単位	定量下限値	青森県		事業者		平常の変動幅			
			検体数	測定値	検体数	測定値				
陸上試料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.004	5	ND	3	ND	ND		
	降下物(年間)	Bq/m ²	0.08	△	△	-	-	0.10 ~ 0.17		
	河川水	mBq/ℓ	0.4	-	-	△	△	0.4 ~ 1.2		
	湖沼水		2	1	ND	2	ND	ND		
	水道水		0.4	1	ND	4	ND	ND		
	井戸水		0.4	1	ND	2	ND, 3.4	ND ~ 28		
	河底土		0.4	-	-	△	△	ND		
	湖底土	Bq/kg 乾	0.4	△	△	△	△	ND ~ 0.9		
	表土		0.4	△	△	△	△	ND ~ 3.6		
	牛乳(原乳)	Bq/ℓ	0.04	4	ND	2	ND	ND ~ 0.04		
試料	精米	Bq/kg 生	0.04	△	△	△	△	ND		
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND ~ 0.38		
	ダイコン			△	△	-	-	0.07 ~ 0.23		
	ナガイモ、バレイショ			△	△	△	△	ND ~ 0.07		
	牧草			2	0.09, 0.18	4	0.07 ~ 0.20	ND ~ 0.92		
	デントコーン			-	-	△	△	ND ~ 0.11		
	ワカサギ			△	△	△	△	ND		
	シジミ			△	△	-	-	ND		
	海水	mBq/ℓ	2	3	ND	3	ND	ND		
	海底土	Bq/kg 乾	0.4	△	△	△	△	ND		
海洋試料	ヒラメ	Bq/kg 生	0.04	△	△	△	△	ND		
	イカ			-	-	△	△	ND		
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND		
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND ~ 0.09		
	ウニ			-	-	1	ND	ND		
	コンブ			△	△	△	△	ND		
	指標生物			1	ND	-	-	ND ~ 0.05		
	マサキンコガイ			-	-	△	△	ND		
	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.004	1	ND	-	-	ND		
	表土	Bq/kg 乾	0.4	△	△	-	-	0.9 ~ 2.0		
計		-	-	19	-	21	-	-		

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅の設定に用いていない(平成 23 年度報 付 16 参照)。

○ ヨウ素-129 分析

今期の分析対象外である。

表 1-9 ヨウ素-129 分析結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
			検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸上試料	表 土		△	△	△	△	ND
比較対照 (青森市)	表 土	Bq/kg 乾	5	△	△	-	-
計	-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は、平成 21～30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

○ プルトニウム分析

プルトニウム-238 の測定値は、表 1-10-1 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

プルトニウム-239+240 の測定値は、表 1-10-2 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-10-1 プルトニウム-238 分析結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限 値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	
			検 体 数	測 定 値	検 体 数	測 定 値		
陸 上 試 料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	5	ND	3	ND	ND
	降下物(年間)	Bq/m ²	0.004	△	△	-	-	ND
	河 川 水	mBq/ℓ	0.02	-	-	△	△	ND
	湖 沼 水			-	-	2	ND	ND
	水 道 水			-	-	4	ND	ND
	河 底 土	Bq/kg 乾	0.04	-	-	△	△	ND
	湖 底 土			△	△	△	△	ND ~ 0.04
	表 土			△	△	△	△	ND
	精 米	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
	ダイコン			△	△	-	-	ND
	ナガイモ、パレイショ			△	△	△	△	ND
	牧 草			2	ND	-	-	ND
	ワカサギ			△	△	△	△	ND
	シジミ			△	△	-	-	ND
海 洋 試 料	海 水	mBq/ℓ	0.02	3	ND	3	ND	ND
	海 底 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	△	△	ND
	ヒラメ	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	イカ			-	-	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
	ウニ			-	-	1	ND	ND
	コンブ			△	△	△	△	ND
	チガインソ ムラサキイノゴイ			1	ND	-	-	ND
	-	-	-	△	△	-	-	ND
比 較 対 照 (青 森 市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	1	ND	-	-	ND
	表 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-	-	ND
	計	-	-	12	-	13	-	-

・「平常の変動幅」は、平成 30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

表1-10-2 プルトニウム-239+240 分析結果

試料の種類	単位	定量下限値	青森県		事業者		平常の変動幅	
			検体数	測定値	検体数	測定値		
陸上試料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	5	ND	3	ND	ND
	降下物(年間)	Bq/m ²	0.004	△	△	-	-	ND ~ 0.012
	河川水	mBq/ℓ	0.02	-	-	△	△	ND
	湖沼水			-	-	2	ND	ND
	水道水			-	-	4	ND	ND
	河底土	Bq/kg 乾	0.04	-	-	△	△	ND ~ 0.05
	湖底土			△	△	△	△	0.22 ~ 2.1
	表土			△	△	△	△	ND ~ 0.57
	精米	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
	ダイコン			△	△	-	-	ND
	ナガイモ、バレイショ			△	△	△	△	ND
	牧草			2	ND	-	-	ND
	ワカサギ			△	△	△	△	ND
	シジミ			△	△	-	-	ND
	海水	mBq/ℓ	0.02	3	ND	3	ND	ND
海洋試料	海底土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	△	△	0.11 ~ 0.58
	ヒラメ	Bq/kg 生	0.002	△	△	△	△	ND
	イカ			-	-	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND ~ 0.006
	ヒラツメガニ			-	-	△	△	ND
	ウニ			-	-	1	ND	ND
	コノブ			△	△	△	△	ND ~ 0.004
	チガイソ ムラサキイコガイ			1	0.004	-	-	ND ~ 0.008
	-	-	-	△	△	-	-	ND ~ 0.003
比較対照(青森市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0002	1	ND	-	-	ND
	表土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-	-	0.11 ~ 0.21
計		-	-	12	-	13	-	-

・「平常の変動幅」は平成21~30年度の測定値の「最小値~最大値」。

○ アメリシウム-241 分析

今期の分析対象外である。

表 1-11 アメリシウム-241 分析結果

試 料 の 種 類	単位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
			検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸 上 試 料	湖底土	Bq/kg 乾	△	△	△	△	0.10 ~ 0.87
			△	△	△	△	ND ~ 0.24
	表 土		△	△	△	△	0.06 ~ 0.26
	海 洋 試 料		△	△	-	-	ND ~ 0.08
比 較 対 照 (青 森 市)	表 土	-	-	△	-	-	-
計	-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

○ キュリウム-244 分析

今期の分析対象外である。

表 1-12 キュリウム-244 分析結果

試 料 の 種 類	単位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
			検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸 上 試 料	湖底土	Bq/kg 乾	△	△	△	△	ND
			△	△	△	△	ND
	表 土		△	△	△	△	ND
	海 洋 試 料		△	△	-	-	ND
比 較 対 照 (青 森 市)	表 土	-	-	△	-	-	-
計	-	-	△	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

○ ウラン分析

測定値は表1-13のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表1-13 ウラン分析結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限 値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	
			検 体 数	測 定 値	検 体 数	測 定 値		
陸 上 試 料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0004	1	ND	3	ND	ND ~ 0.0004
	降下物(年間)	Bq/m ²	0.008	△	△	-	-	0.91 ~ 2.0
	河 川 水	mBq/ℓ	2	-	-	△	△	ND ~ 10
	湖 沼 水			-	-	2	46, 48	5 ~ 74
	河 底 土	Bq/kg 乾	0.8	-	-	△	△	4.0 ~ 32
	湖 底 土			△	△	△	△	55 ~ 150
	表 土			△	△	△	△	4.3 ~ 95
	牛 乳 (原 乳)	Bq/ℓ	0.02	2	ND	△	△	ND
	精 米	Bq/kg 生	0.02	△	△	△	△	ND
	ハ ク サ イ			△	△	△	△	ND
	ダ イ コ ネ			△	△	-	-	ND
	ナガイモ、バレイショ			-	-	△	△	ND
	牧 草			2	ND	2	ND	ND ~ 0.04
	ワ カ サ ギ			-	-	△	△	0.03 ~ 0.09
	指標生物 松 葉			1	0.07	-	-	0.03 ~ 0.11
比 較 対 照 (青 森 市)	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.0004	1	ND	-	-	ND ~ 0.0005
	表 土	Bq/kg 乾	0.8	△	△	-	-	30 ~ 39
	指標生物 松 葉	Bq/kg 生	0.02	1	0.06	-	-	0.02 ~ 0.11
計		-	-	8	-	7	-	-

・ウランはウラン-234、ウラン-235 及びウラン-238 の合計。

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

(3) 環境試料中のフッ素

モニタリングステーションにおける大気中の気体状フッ素測定及び環境試料中のフッ素測定を実施した。

① 大気中の気体状フッ素

測定値は表 1-14 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-14 大気中の気体状フッ素測定結果(HF モニタによる連続測定) (単位: ppb)

実 施 者	測 定 局	定 量 下限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	尾 駿	0.04	ND	ND
	比 較 対 照 (青 森)		ND	ND
事 業 者	老 部 川	0.04	ND	ND
	二 又		ND	ND
	室 ノ 久 保		ND	ND

・「平常の変動幅」は平成 26~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

・老部川局については、機器の不具合により測定が適切に行われなかつた期間(令和元年 5 月 17 日 8 時～令和元年 5 月 29 日 16 時)があつたため、当該期間の測定値を欠測とする。

② 環境試料中のフッ素

測定値は表 1-15 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 1-15 環境試料中のフッ素測定結果

試 料 の 種 類	単 位	定 量 下限 値	青 森 県		事 業 者		平 常 の 変 動 幅	
			検 体 数	測 定 値	検 体 数	測 定 値		
陸 上 試 料	大 気(粒子状・気体状)	μg/m ³	0.03	1	ND	2	ND	ND
	河 川 水	mg/ℓ	0.1	△	△	△	△	ND
	湖 沼 水			2	0.2, 0.4	2	0.5	ND ~ 0.9
	河 底 土	mg/kg 乾	5	△	△	△	△	46 ~ 98
	湖 底 土			△	△	△	△	94 ~ 190
	表 土			-	-	△	△	280 ~ 360
	牛 乳(原 乳)			2	ND	△	△	ND
	精 米	mg/kg 生	0.1	△	△	△	△	ND
	ハ ク サ イ			-	-	△	△	ND
	ナ ガ イ モ、バ レ イ シ ョ			-	-	△	△	ND
	牧 草			1	ND	2	ND	ND ~ 0.4
	ワ カ サ ギ			-	-	△	△	9.4 ~ 15
比較対照 (青森市)	大 気 (粒子状・気体状)	μg/m ³	0.03	1	ND	-	-	ND
計		-	-	7	-	6	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

東 通 原 子 力 発 電 所

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
東北電力株式会社

(2) 期間

平成 31 年 4 月～令和元年 6 月(令和元年度第 1 四半期)

(3) 内容

調査内容は、以下のとおり。

- ・空間放射線

調査地点数: 資料 p.50 表 2-1

調査地点図: 資料 p.51 図 2-1、資料 p.52 図 2-2

- ・環境試料中の放射能

調査地点数及び検体数: 資料 p.50 表 2-2(1)、資料 p.54 表 2-2(2)

調査地点図: 資料 p.55 図 2-3

(4) 測定方法

環境放射線モニタリング実施要領による(資料 p.59～62)。

(5) 評価方法

環境放射線モニタリング結果の評価方法による(資料 p.63～65)。

2 調査結果

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)における環境放射線の調査結果は、これまでと同じ水準であった。

東通原子力発電所からの影響は認められなかった。

(1) 空間放射線

モニタリングステーション、モニタリングポスト及びモニタリングカーによる空間放射線量率測定並びにRPLD(蛍光ガラス線量計)による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率(NaI)

(a) モニタリングステーション及びモニタリングポスト

各測定局における測定値は表2-1、図2-1及び図2-2のとおりであり、平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等^{*1}によるものと考えられる。

表2-1 モニタリングステーション及びモニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果 (単位:nGy/h)

実施者	測定局	測定値	平常の変動幅を外れた原因と時間数(単位:時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲
			施設起因	降雨等		
モニタリングステーション	青森県	小田野沢	16～42	0	10	7～29
		老 部	15～39	0	11	4～28
		近 川	17～40	0	10	9～33
モニタリングポスト	青森県	砂子又	20～44	0	10	9～33
		古野牛川	18～36	0	6	8～30
		尻 労	18～38	0	9	10～30
		桜木町	15～39	0	9	1～31
		関 根	21～41	0	7	11～33
		吹 越	21～40	0	6	12～34
		泊	19～60	0	12	5～37
	事業者	尾 駒	20～44	0	7	6～38
		小川町	14～32	0	12	6～26
		林ノ脇	18～34	0	5	11～31
						12～88

・「平常の変動幅」は平成26～30年度の測定値の「平均値±(標準偏差の3倍)」。

・「過去の測定値の範囲」は平成26～30年度の測定値。ただし、泊局については平成27～30年度の測定値。

・「施設起因」は、監視対象施設である東通原子力発電所に起因するもの。

・「施設起因」と「降雨等」の影響が同時に認められた場合は、その主たる原因に分類している。

※1:「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの壊生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

図2-1 モニタリングステーションによる空間放射線量率(NaI)測定結果

○青森県

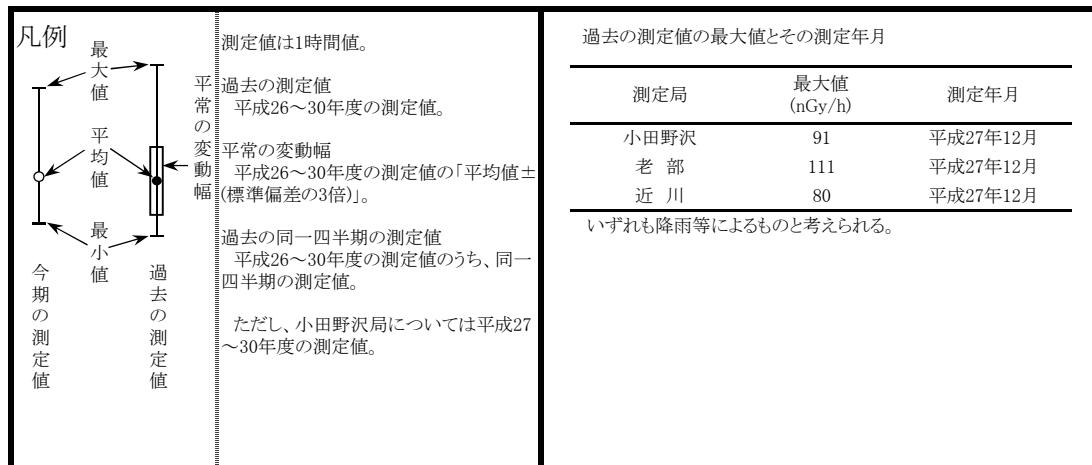
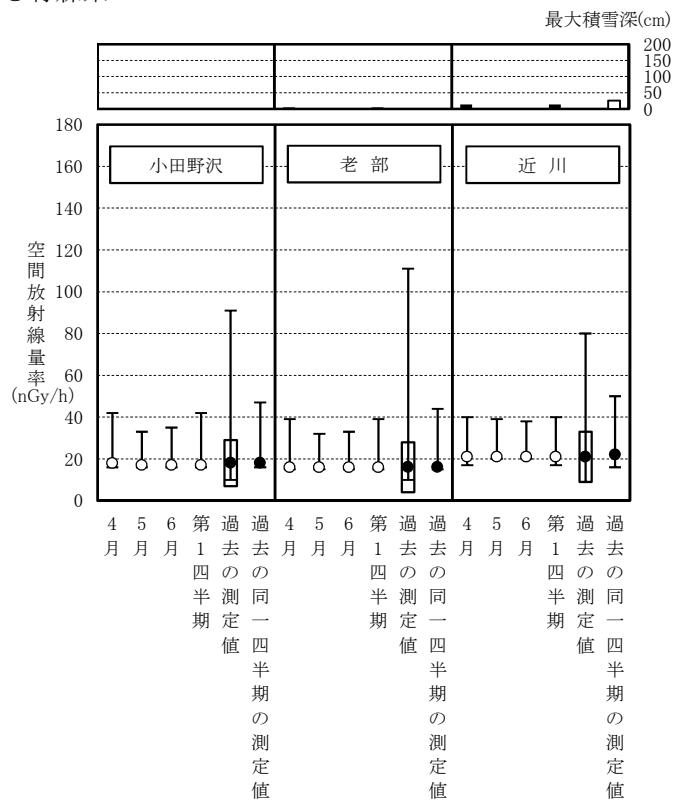
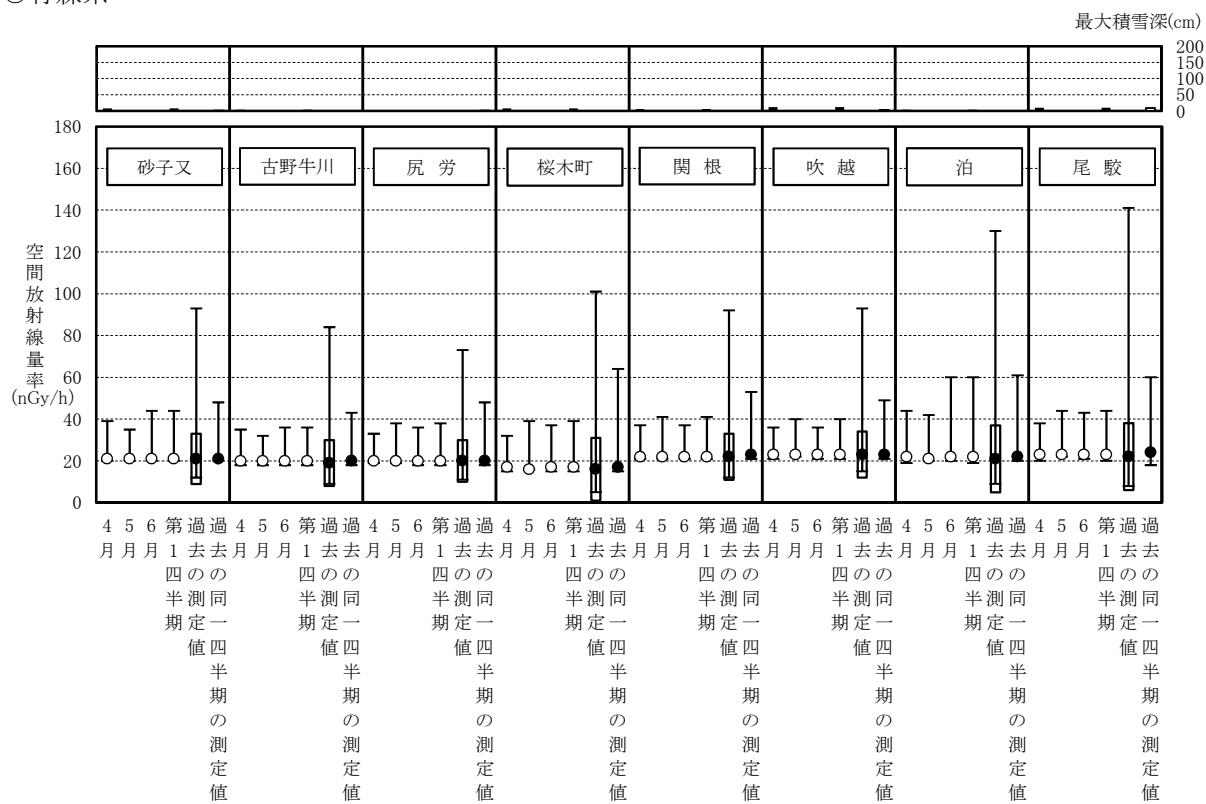
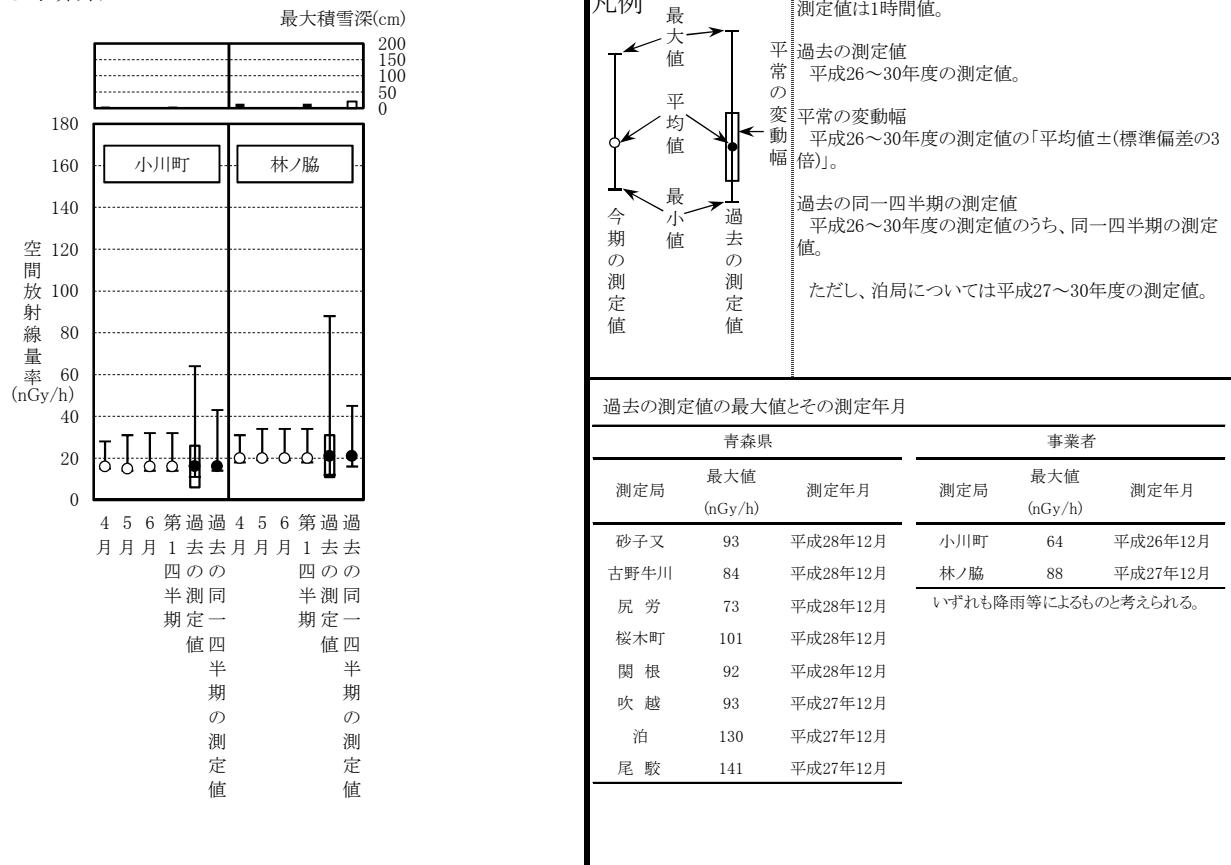


図2-2 モニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果

○青森県



○事業者

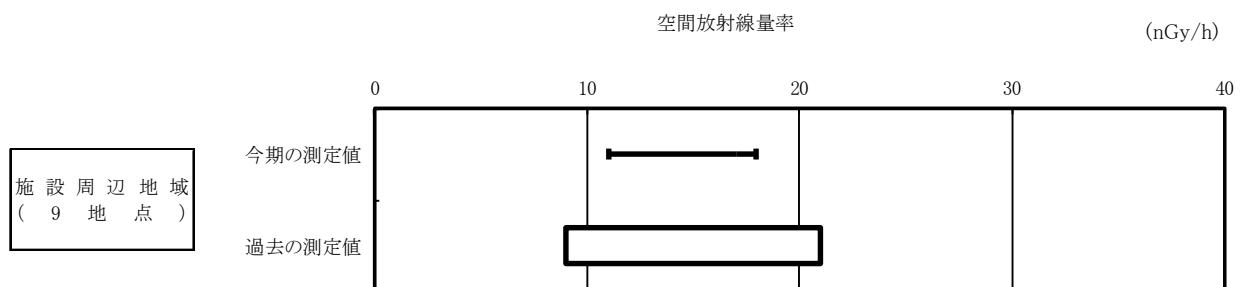


(b) モニタリングカー

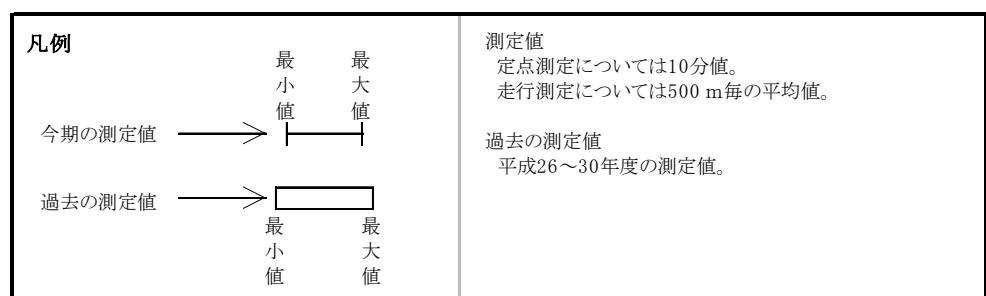
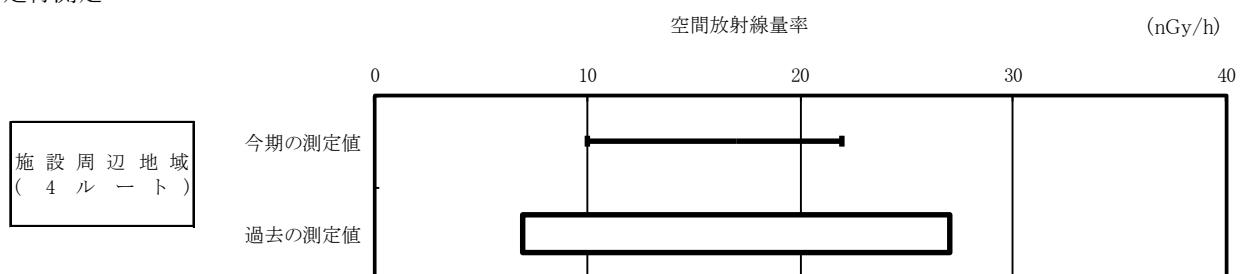
図2-3 のとおり定点測定における測定値^{※2}は 11 ~ 18 nGy/h、走行測定における測定値^{※2}は 10 ~ 22 nGy/h であり、すべて過去の測定値の範囲内であった。

図2-3 モニタリングカーによる空間放射線量率測定結果

○定点測定



○走行測定



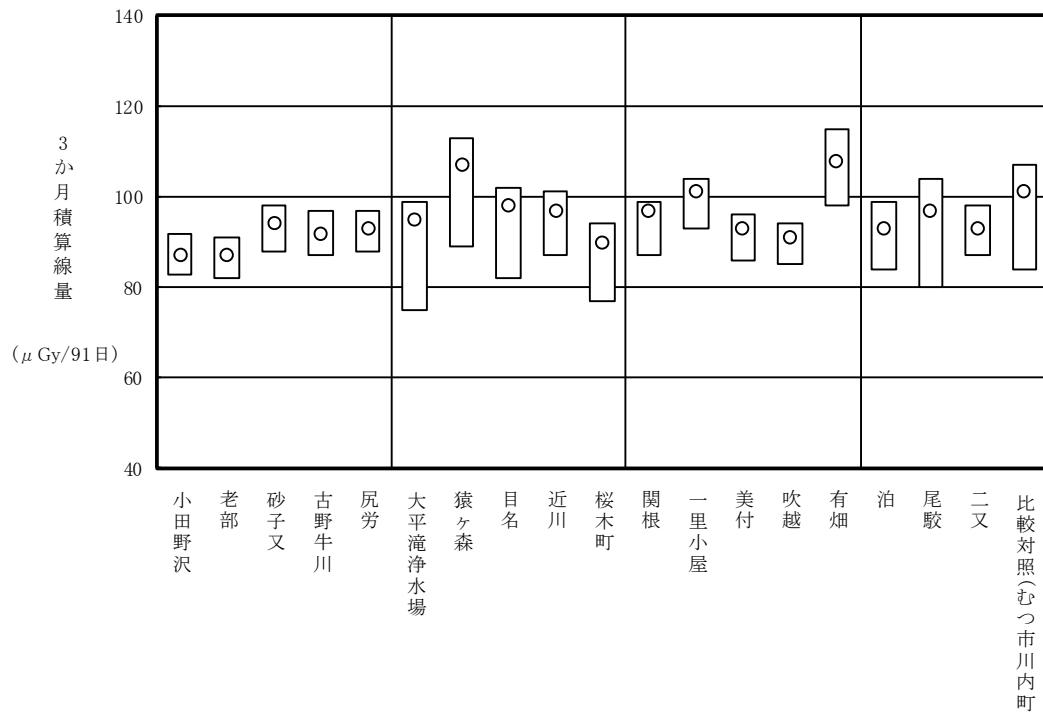
※2:令和元年度から測定車両を変更したが、これまでの測定値と大きな差が認められなかつたことから、変更後もこれまでの過去の測定値の範囲を用いることとした。

② RPLD による積算線量

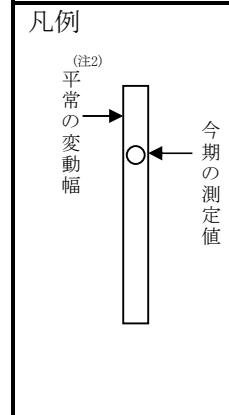
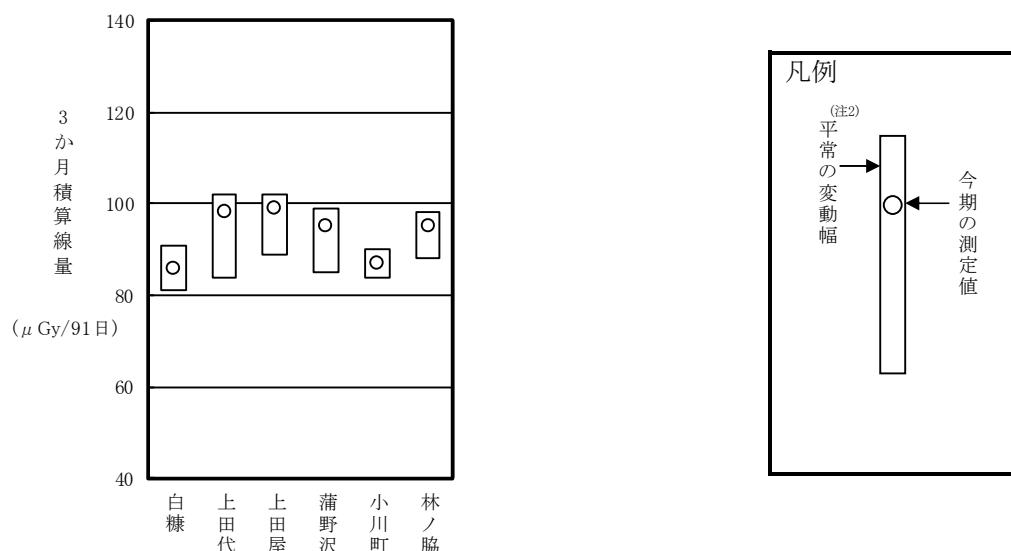
測定値は図2-4のとおり 86 ~ 108 $\mu\text{Gy}/91\text{日}$ であり、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

図2-4 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)

○青森県



○事業者



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2)「平常の変動幅」は平成26~30年度の3か月積算線量の測定値の「最小値~最大値」。

ただし、小田野沢及び泊については平成27~30年度の3か月積算線量の測定値の「最小値~最大値」。

美付における平成29年度第4四半期の測定値は平常の変動幅の設定に用いていない(平成29年度報 付5参照)。

(2) 環境試料中の放射能

大気浮遊じん中の全 β (ベータ) 放射能測定、大気中のヨウ素-131 測定、機器分析及び放射化学分析を実施した。

① 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定

測定値は表 2-2 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-2 大気浮遊じん中の全 β 放射能測定結果

(単位:Bq/m³)

実施者	測 定 局	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	0.071 ~ 7.1	0.014 ~ 7.8
	老 部	0.065 ~ 4.4	0.015 ~ 5.7
	近 川	0.039 ~ 7.3	0.021 ~ 10

・3時間集じん終了直後 10 分間測定。

・「平常の変動幅」は平成 26~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

② 大気中のヨウ素-131 測定

測定値は表 2-3 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-3 大気中のヨウ素-131 測定結果

(単位:mBq/m³)

実施者	測 定 局	定 量 下 限 値	測 定 値	平 常 の 変 動 幅
青 森 県	小 田 野 沢	20	ND	ND
	老 部		ND	ND
	近 川		ND	ND

・「平常の変動幅」は平成 26~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

③ 機器分析及び放射化学分析

γ (ガンマ)線放出核種及びヨウ素-131については、ゲルマニウム半導体検出器による機器分析を、トリチウム及びストロンチウム-90については、放射化学分析を実施した。

○ γ 線放出核種分析

セシウム-137の測定値は、表2-4のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

その他の人工放射性核種についても、すべてNDであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表2-4 γ 線放出核種分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限値	セ シ ウ ム - 137				
				青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
				検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸 上 試 料	大気浮遊じん	mBq/m ³	0.02	9	ND	6	ND	ND
	降下物(月間)	Bq/m ²	0.2	3	ND	3	ND	ND ~ 0.2
	河 川 水	mBq/ℓ	6	1	ND	-	-	ND
	水 道 水			4	ND	3	ND	ND
	井 戸 水			△	△	△	△	ND
	表 土	Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND ~ 45
	精 米	Bq/kg生	0.4	△	△	△	△	ND
	バ レ イ シ ョ			△	△	△	△	ND ~ 0.5
	ダ イ コ ン			△	△	△	△	ND
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND
	ア ブ ラ ナ			1	ND	-	-	ND
海 洋 試 料	牛 乳 (原 乳)	Bq/ℓ	0.4	2	ND	2	ND	ND
	牛 肉	Bq/kg生	0.4	△	△	-	-	ND
	牧 草			2	ND, 0.7	1	ND	ND ~ 1.3
	指標生物 松 葉			1	ND	2	ND	ND
	海 水	mBq/ℓ	6	△	△	2	ND	ND
	海 底 土	Bq/kg乾	3	△	△	△	△	ND
	ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ	Bq/kg生	0.4	3	ND	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
	コ ン ブ			△	△	△	△	ND
	タ コ			△	△	-	-	ND
	ウ ニ			-	-	△	△	ND
	指標生物 チガイソ			-	-	1	ND	ND
	ムラサキイガイ			△	△	-	-	ND
比 較 対 照	表 土	Bq/kg乾	3	△	△	-	-	7 ~ 11
	指標生物 松 葉	Bq/kg生	0.4	1	ND	-	-	ND
計		-	-	27	-	20	-	-

・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。

・「平常の変動幅」は平成21~30年度の測定値の「最小値~最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅の設定に用いていない(平成22年度報付10、平成23年度報付16、平成24年度報付10、平成25年度報付7、平成26年度報付5及び平成28年度報付2参照)

○ ヨウ素-131 分析

測定値は表 2-5 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-5 ヨウ素-131 分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
陸 上 試 料	ハクサイ、キャベツ			検 体 数	測 定 値	検 体 数	測 定 値	
	ア ブ ラ ナ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
	牛 乳 (原 乳)			1	ND	-	-	ND
	牧 草	Bq/kg 生	0.4	2	ND	2	ND	ND
	指標生物 松 葉			1	ND	-	-	ND
海 洋 試 料	コ ン ブ	Bq/kg 生	0.4	△	△	△	△	ND
計		-	-	4	-	3	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅の設定に用いていない(平成 23 年度報 付 16 参照)。

○ トリチウム分析

測定値は表 2-6 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-6 トリチウム分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
陸 上 試 料	河 川 水			1	ND	-	-	ND
	水 道 水	Bq/ℓ	2	4	ND	3	ND	ND
	井 戸 水			△	△	△	△	ND
	海 水			△	△	2	ND	ND
	計			-	-	5	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

○ ストロンチウム-90 分析

測定値は表 2-7 のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表 2-7 ストロンチウム-90 分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限値	青 森 県		事 業 者		平常の変動幅
				検体数	測 定 値	検体数	測 定 値	
陸 上 試 料	降 下 物 (年 間)	Bq/m ²	0.08	△	△	△	△	ND ~ 0.21
	精 米	Bq/kg 生	0.04	△	△	△	△	ND
	バ レ イ シ ョ			△	△	△	△	ND ~ 0.06
	ダ イ コ ン			△	△	△	△	ND ~ 0.21
	ハクサイ、キャベツ			△	△	△	△	ND ~ 0.26
	ア ブ ラ ナ			1	0.12	-	-	0.09 ~ 0.56
	牛 乳 (原 乳)	Bq/l	0.04	2	ND	2	ND	ND
	牛 肉	Bq/kg 生	0.04	△	△	-	-	ND
	指標生物 松 葉			1	ND	2	0.83, 2.2	ND ~ 5.3
海 洋 試 料	ヒラメ、カレイ、 ウスメバル、 コウナゴ、アイナメ	Bq/kg 生	0.04	3	ND	△	△	ND
	ホタテ、アワビ			△	△	△	△	ND
	コ ン ブ			△	△	△	△	ND
	タ コ			△	△	-	-	ND
	ウ ニ			-	-	△	△	ND
	チ ガ イ ソ			-	-	1	ND	ND ~ 0.05
	ムラサキイガイ			△	△	-	-	ND
	指標生物 松 葉			1	1.0	-	-	0.32 ~ 1.9
計		-	-	8	-	5	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平常の変動幅の設定に用いていない(平成 23 年度報付 16 参照)。

○ プルトニウム分析

今期の分析対象外である。

表2-8-1 プルトニウム-238 分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限 値	青 森 県		平常の変動幅
陸上 試料	降 下 物 (年 間)			検 体 数	測 定 値	
	表 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-
海 洋 試 料	海 底 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-
	ホ タ テ 、 ア ワ ビ	Bq/kg 生	0.002	△	△	-
	コ ン ブ			△	△	-
	指標生物 ムラサキイガイ			△	△	-
比 較 市 川 内 照 町	表 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	-
計		-	-	△	-	-

・今年度から測定対象とした。

表2-8-2 プルトニウム-239+240 分析結果

試 料 の 種 類		単 位	定 量 下限 値	青 森 県		平常の変動幅
陸上 試料	降 下 物 (年 間)			検 体 数	測 定 値	
	表 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	ND ~ 0.006
海 洋 試 料	海 底 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	0.27 ~ 0.58
	ホ タ テ 、 ア ワ ビ	Bq/kg 生	0.002	△	△	ND ~ 0.017
	コ ン ブ			△	△	ND ~ 0.004
	指標生物 ムラサキイガイ			△	△	ND
比 較 市 川 内 照 町	表 土	Bq/kg 乾	0.04	△	△	0.12 ~ 0.17
計		-	-	△	-	-

・「平常の変動幅」は平成 21~30 年度の測定値の「最小値～最大値」。

リサイクル燃料備蓄センター

1 調査概要

(1) 実施者

青森県原子力センター
リサイクル燃料貯蔵株式会社

(2) 期間

平成 31 年 4 月～令和元年 6 月(令和元年度第 1 四半期)

(3) 内容

調査内容は、以下のとおり。

- ・空間放射線

調査地点数:資料 p.56 表 3-1

調査地点図:資料 p.57 図 3-1

- ・環境試料中の放射能

調査地点数及び検体数:資料 p.56 表 3-2

調査地点図:資料 p.58 図 3-2

(4) 測定方法

環境放射線モニタリング実施要領による(資料 p.59～62)。

(5) 評価方法

環境放射線モニタリング結果の評価方法を準用している(資料 p.63～65)。

2 調査結果

リサイクル燃料備蓄センターについては、環境放射線の事前調査を実施している。

令和元年度第1四半期(平成31年4月～令和元年6月)における環境放射線の調査結果は、これまでと同じ水準であった。

(1) 空間放射線

モニタリングポストによる空間放射線量率測定及び RPLD(蛍光ガラス線量計)による積算線量測定を実施した。

① 空間放射線量率(NaI)

各測定局における測定値は表3-1及び図3-1のとおりであり、平常の変動幅を上回った測定値は、すべて降雨等^{*}によるものと考えられる。

表3-1 モニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果 (単位:nGy/h)

実施者	測定局	測定値	平常の変動幅を外れた原因と時間数(単位:時間)		平常の変動幅	過去の測定値の範囲
			施設起因	降雨等		
青森県	関根	21～41	—	7	11～33	12～92
事業者	美付	18～39	—	5	6～32	7～92

・「平常の変動幅」は平成26～30年度の測定値の「平均値±(標準偏差の3倍)」。

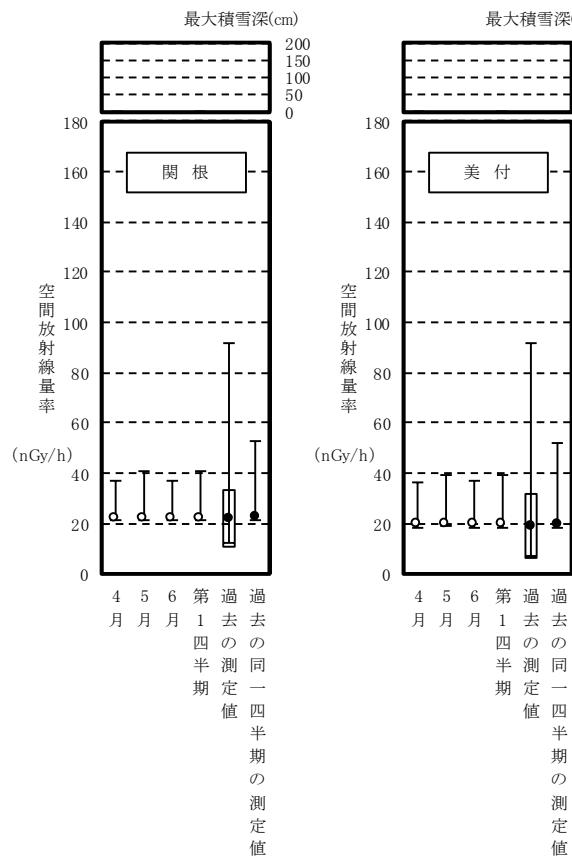
・「過去の測定値の範囲」は平成26～30年度の測定値。

・「施設起因」は、監視対象施設であるリサイクル燃料備蓄センターに起因するもの。ただし、施設が操業前であるため、表には「-」として記載している。

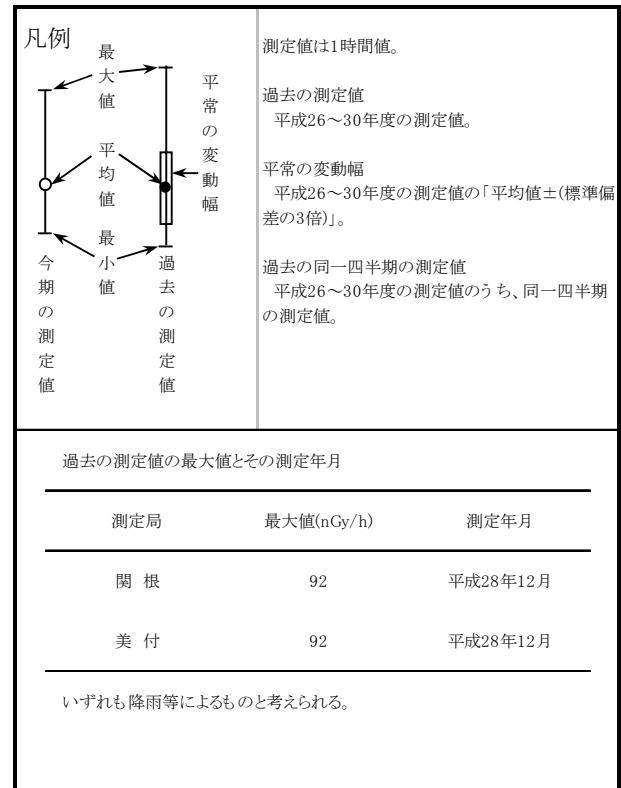
※:「降雨等」とは、「降雨、降雪、雷雨、積雪等の気象要因及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化」、「医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響」、「国内外の他の原子力施設からの影響」などである。空間放射線量率は、降雨雪時に雨や雪に取り込まれて地表面に落下したラドンの壊変生成物の影響により上昇し、積雪により大地からの放射線が遮へいされることにより低下する。また、医療・産業に用いる放射性同位元素等の影響により測定値が上昇することがある。

図3-1 モニタリングポストによる空間放射線量率(NaI)測定結果

○青森県



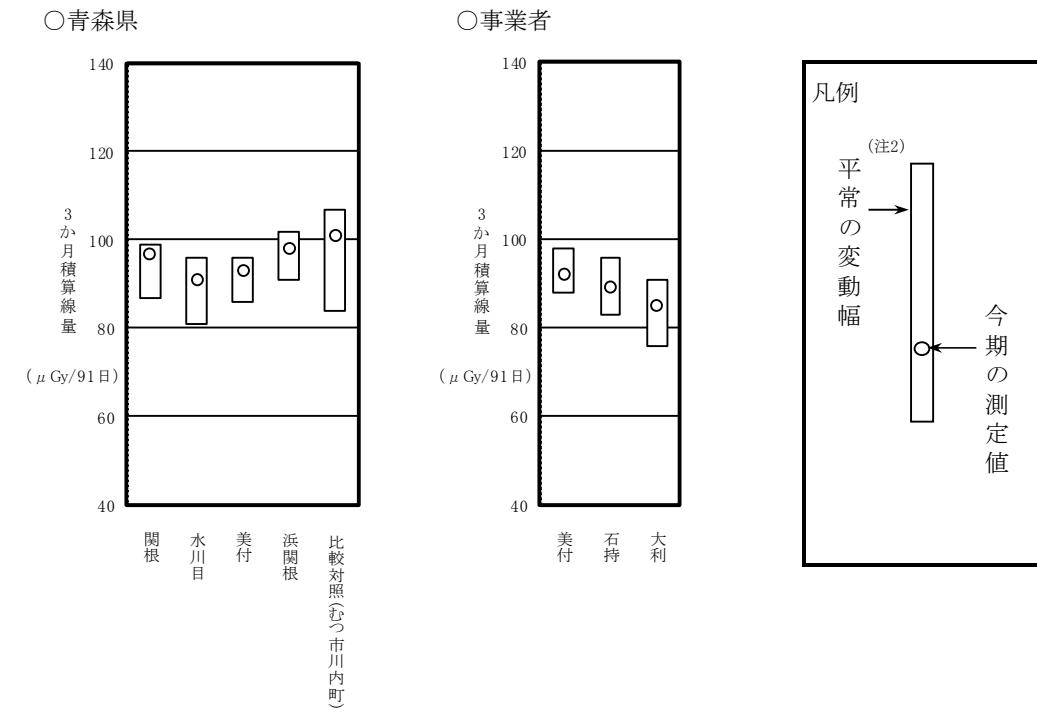
○事業者



② RPLDによる積算線量

測定値は図3-2のとおり $85 \sim 101 \mu\text{Gy}/91\text{日}$ であり、すべて平常の変動幅の範囲内であった。

図3-2 RPLDによる積算線量測定結果^(注1)



(注1) 測定値は宇宙線の一部及び自己照射の線量を含む。

(注2)「平常の変動幅」は平成26～30年度の3か月積算線量の測定値の「最小値～最大値」。

ただし、美付(県・事業者)における平成29年度第4四半期の測定値は平常の変動幅の設定に用いていない(平成29年度報 付5参照)。

(2) 環境試料中の放射能

ゲルマニウム半導体検出器による機器分析(γ線放出核種分析)を実施した。

セシウム-137の測定値は表3-2のとおりであり、平常の変動幅の範囲内であった。

その他の人工放射性核種についても、すべてNDであり、平常の変動幅の範囲内であった。

表3-2 γ線放出核種分析結果

試 料 の 種 類			単 位	定量 下限値	セ シ ウ ム - 137				平 常 の 変 動 幅
					青 森 県	事 業 者	検 体 数	測 定 値	
陸 上 試 料	表 土		Bq/kg 乾	3	△	△	△	△	ND ~ 26
	指標生物 松 葉		Bq/kg 生	0.4	1	ND	1	ND	ND
比較対照 <small>(市川内町)</small>	表 土		Bq/kg 乾	3	△	△	-	-	7 ~ 11
	指標生物 松 葉		Bq/kg 生	0.4	1	ND	-	-	ND
計			-	-	2	-	1	-	-

- ・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。
- ・「平常の変動幅」は平成21~30年度の測定値の「最小値～最大値」。ただし、東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の事故の影響が考えられる測定値については平成25年度の表土を除き平常の変動幅の設定に用いていない(平成22年度報付10、平成23年度報付16、平成24年度報付10及び平成25年度報付7参照)。

付

付 1 測定局周辺における工事の影響について

測定局周辺における工事の影響について

1 経緯

(1) モニタリングステーション尾駄局周辺の工事について

モニタリングステーション尾駄局(以下「尾駄局」という。)周辺において、六ヶ所村により建物(旧尾駄診療所)の解体工事(工事期間:H29.9.8～H30.3.16)が行われ、図1に示すとおり、測定局舎から約20m離れた場所にあった旧尾駄診療所及び約8m離れた場所にあった発電設備が解体された。

また、解体跡地において防災資機材庫及び尾駄コミュニティーセンターの建設工事(工事期間:H30.6.2～H31.3.22)が行われ、図2に示すとおり、測定局舎から約13mの場所に防災資機材庫が建設され、さらに遠方に尾駄コミュニティーセンターが建設された。

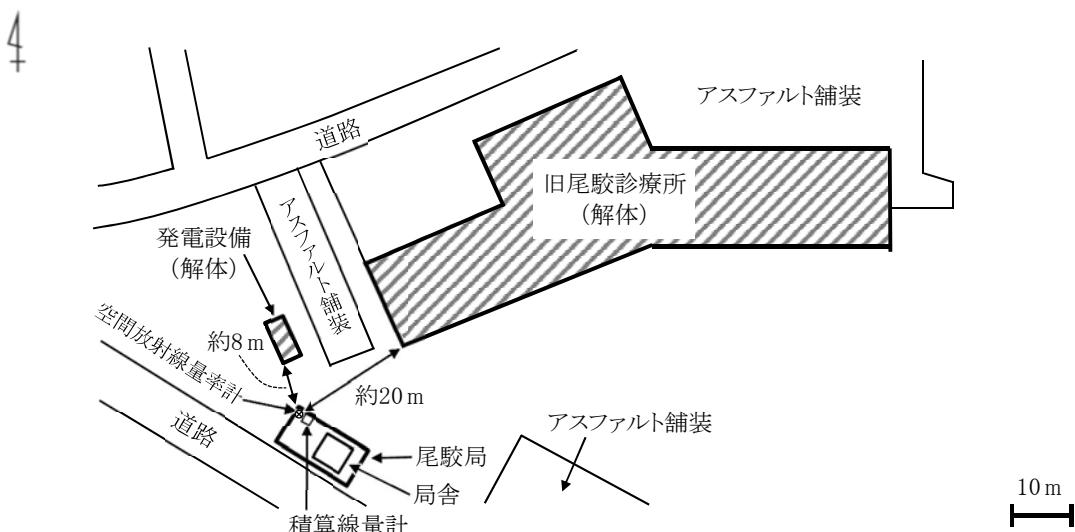


図1 尾駄局周辺の概略図(解体工事関係)

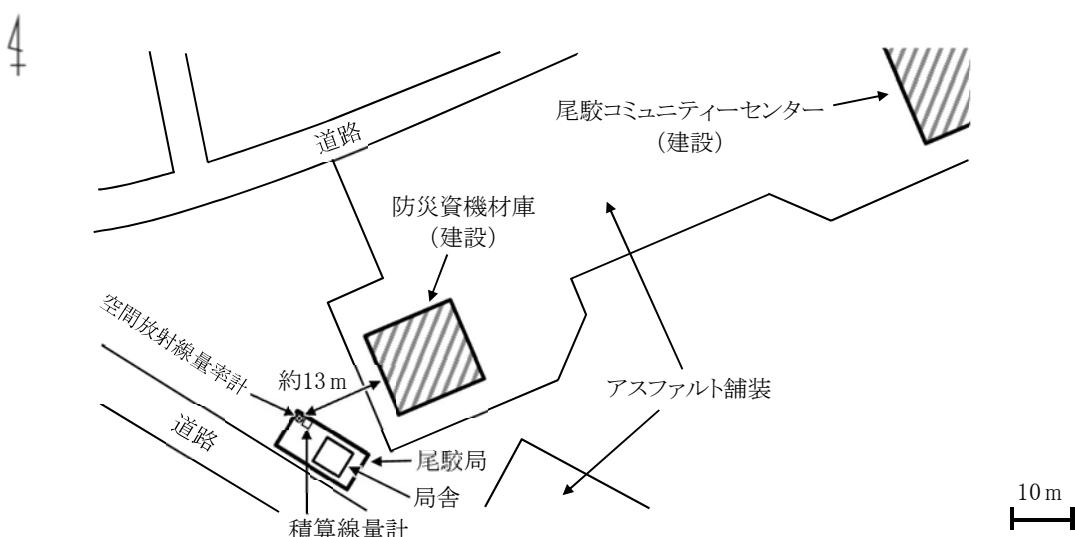


図2 尾駄局周辺の概略図(建設工事関係)

尾駄局では連続モニタによる空間放射線量率及びRPLDによる積算線量を測定しているため、工事前後における測定値の変化について検討した。

(2) モニタリングポスト横浜町役場周辺の工事について

モニタリングポスト横浜町役場局(以下「横浜町役場局」という。)周辺において、横浜町により役場庁舎耐震補強工事(工事期間:H30.6.13～H31.3.20)が行われ、図3に示すとおり、測定局舎から約7 mの位置にある役場庁舎外壁の改修等が行われた。

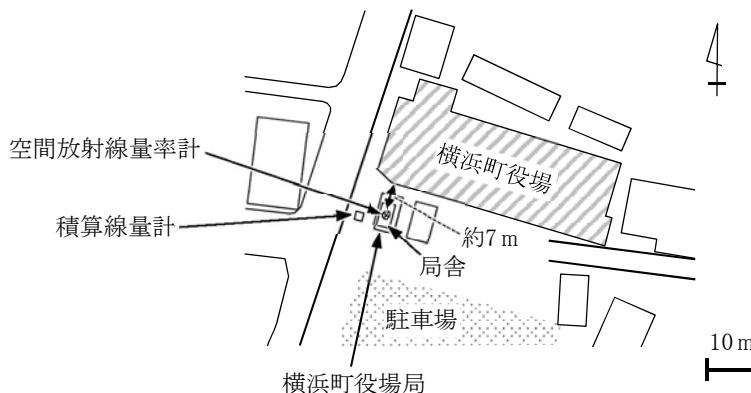


図3 横浜町役場周辺の概略図

横浜町役場局では連続モニタによる空間放射線量率及びRPLDによる積算線量を測定しているため、工事前後における測定値の変化について検討した。

2 工事前後における測定値の変化について

(1) 空間放射線量率

工事前後における空間放射線量率の変化を把握するため、尾駄局については解体工事前(H29.4.1～H29.5.31)及び建設工事後(H31.4.1～R1.5.31)において、横浜町役場については耐震補強工事前(H30.4.1～H30.5.31)及び耐震補強工事後(H31.4.1～R1.5.31)において、降雨及び積雪等による影響がないと考えられる測定値(1時間値)を用いて平均値を算出し比較した。工事前後の平均値の差は、表1に示すとおり、-0.6～-0.5 nGy/hであり、過去の測定値の標準偏差よりも小さかった。

表1 工事前後の空間放射線量率の比較

測定局	1時間値 データ数(個) 〔上：工事前 下：工事後〕	平均値 (nGy/h) 〔上：工事前 下：工事後〕	工事前後の 平均値の差 (nGy/h)	過去の測定値※ の標準偏差 (nGy/h)
尾駄	1055 1083	22.9 22.3	-0.6	5.5
横浜町役場	963 1135	20.4 19.9	-0.5	3.4

注) 1時間値の中から、次の条件を満たす値を用いた。

- ・感雨有が連続していた場合、感雨無となった1時間経過後の測定値
- ・降水量0 mmが2時間連続した後の測定値

なお、横浜町役場局には気象観測設備を設置していないため、測定値の抽出に当たっては近隣のモニタリングポスト林ノ脇局のデータを用いた。

※ 平成26年度から工事開始の前年度までの1時間値(降雨雪時を含む)。

(2) 積算線量

尾駒局における平成29年度第1四半期(解体工事前)及び令和元年度第1四半期(建設工事後)の積算線量測定結果並びに横浜町役場局における平成30年度第1四半期(耐震補強工事前)及び令和元年度第1四半期(耐震補強工事後)の積算線量測定結果は、表2に示すとおり、過去の測定値の範囲内であった。また、過去の第1～3四半期の測定値から算出した「平均値±(標準偏差の3倍)」の範囲内であった。

表2 積算線量測定結果

(単位: $\mu\text{Gy}/91\text{日}$)

測定局	測定値 〔上: 工事前 下: 工事後〕	過去の測定値※ の範囲	過去の測定値のうち 第1～3四半期の値から算出した 「平均値±(標準偏差の3倍)」
尾駒	97 97	80～100	86～104
横浜町役場	101 101	94～104	90～109

※ 平成26年度から工事開始の前年度までの3か月 積算線量測定値。

3まとめ

平成29～30年度に周辺で工事が行われた尾駒局及び横浜町役場局について、工事前後の空間放射線量率の差は過去の測定値の標準偏差より小さく、大きな変化はないと考えられる。また、工事後の積算線量の測定値は過去の測定値の範囲内であり、工事前と比較して明確な変化はみられていない。これらのことから、当該2局の工事後の空間放射線量率及び積算線量の測定値については、工事前と同様であるとして評価を行う。

資料

1 調査内容

本資料は、原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センターに係る各モニタリング計画から、地点数、検体数、地点図を抜粋し示したものです。

(1) 原子燃料サイクル施設

表 1-1 空間放射線

測定項目	測定頻度	地點數		
		地区	青森県	事業者
空間放射線量率 モニタリングステーション	連続	施設周辺地域	5	3
		比較対照(青森市)	1	-
モニタリングポスト モニタリングカー	連続	施設周辺地域	6	-
	定点測定	施設周辺地域	23	-
走行測定	1回/3か月	比較対照(青森市)	1	-
	1回/3か月	施設周辺地域	9ルート	-
RPLDによる積算線量		3か月 積算	施設周辺地域	23
			比較対照(青森市)	13
				-

表 1-2(1) 環境試料中の放射能及びフッ素(モニタリングステーション)

試料の種類	測定頻度	地點數							
		青森県				事業者			
全α・全β放射能	β放射能	ヨウ素-131	フッ素	全α・全β放射能	β放射能	ヨウ素-131	フッ素		
地施設周辺 大気浮遊じん	1回/週	5	-	-	-	3	-	-	-
	連続	-	5	-	-	-	3	-	-
	1回/週	-	-	1	-	-	-	3	-
比較対照 (青森市) 大気浮遊じん	1回/週	1	-	-	-	-	-	-	-
	連続	-	1	-	-	-	-	-	-
	1回/週	-	-	1	-	-	-	-	-

・モニタリングステーション

空間放射線量率測定器、ダストモニタ等の連続モニタ及び積算線量計を備えた野外測定設備

・モニタリングポスト

空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備

・モニタリングポイント

積算線量計を備えた野外測定設備

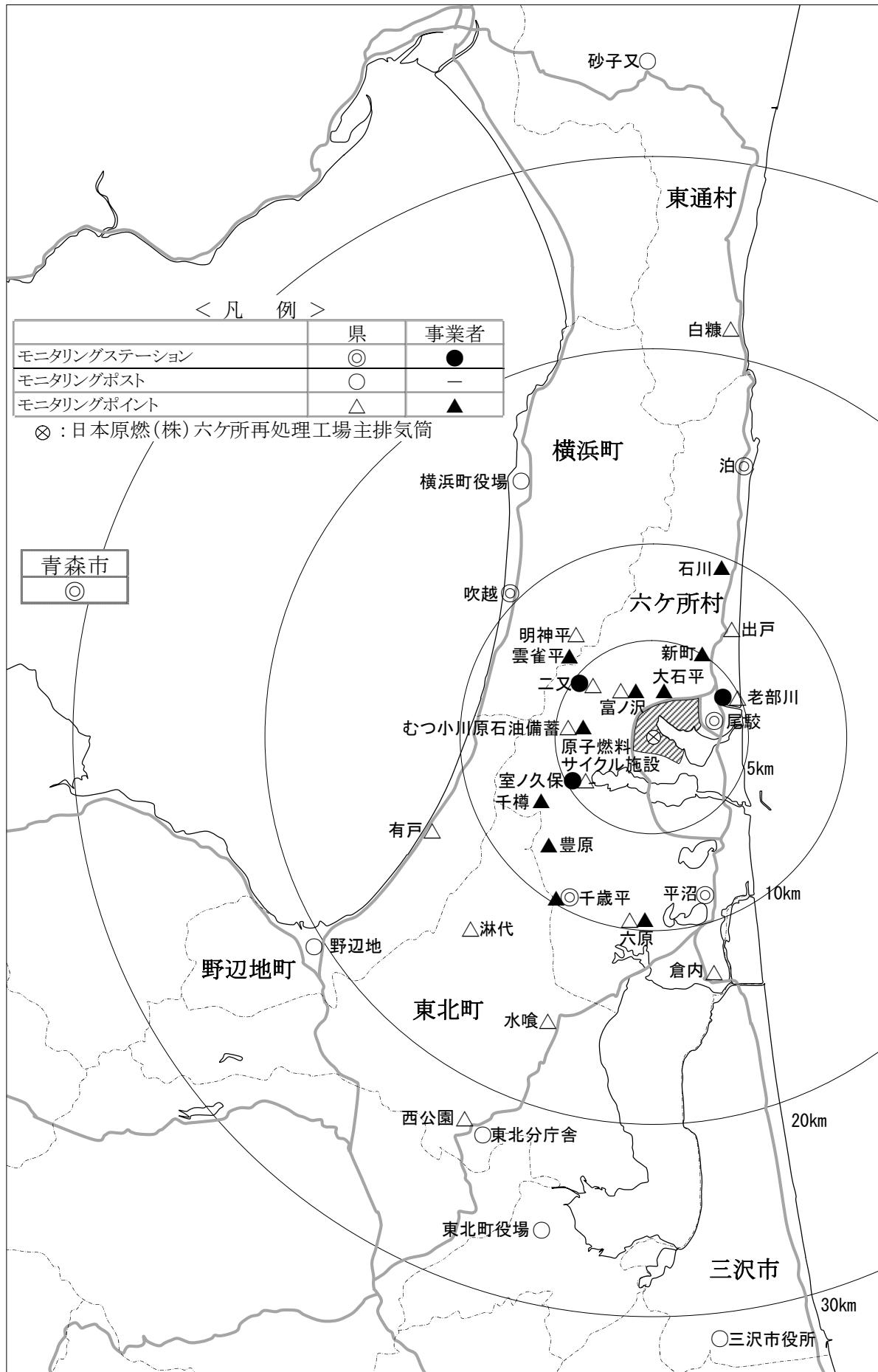


図 1-1 空間放射線等のモニタリング地点

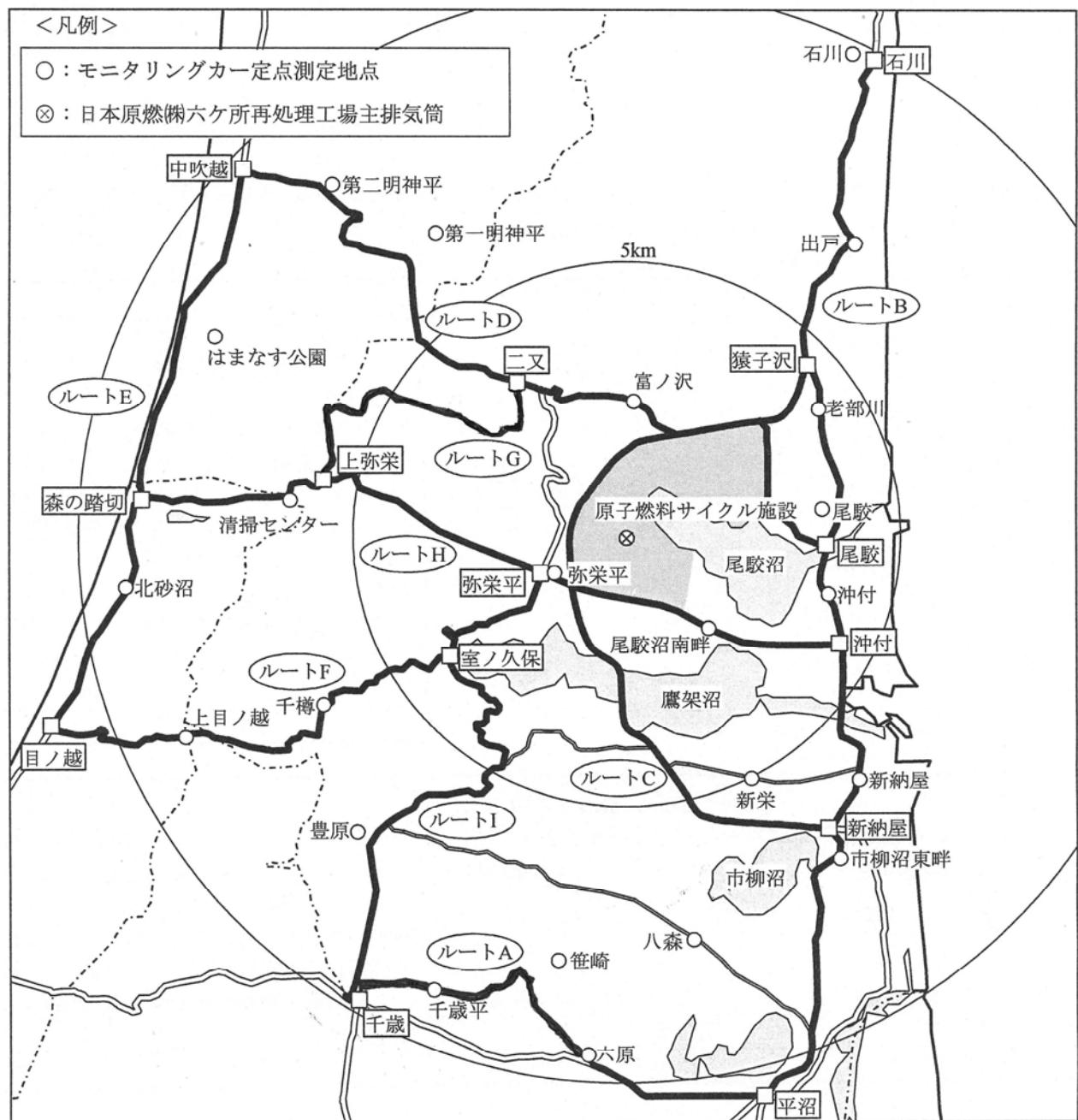


図 1-2 モニタリングカーの定点測定地点及び走行ルート

表1-2(2) 環境試料中の放射能及びフッ素(機器分析等)

試 料 の 種 類	青 森 県										事 業 者												
	地 点	検 体 数										地 点	検 体 数										
		γ 線 放 出 核 种 数	ト リ チ ウ ム	炭 素	ス ト ロ ン チ ウ ム	ヨ ウ	プ ル ト ニ ウ ム	ア メ リ シ ウ ム	キ ュ リ ウ ム	ウ ラ	フ ソ		γ 線 放 出 核 种 数	ト リ チ ウ ム	炭 素	ス ト ロ ン チ ウ ム	ヨ ウ	プ ル ト ニ ウ ム	ア メ リ シ ウ ム	キ ュ リ ウ ム	ウ ラ	フ ソ	
陸 上 試 料	大気 浮遊じん	5	5	-	-	5	-	5	-	-	1	-	3	3	-	-	3	-	3	-	-	3	-
	大気(水蒸気状)	2	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	大気(粒子状・気体状)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	雨 水	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	降 下 物	1	3	-	-	△	-	△	-	-	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	河 川 水	△	△	△	-	-	-	-	-	-	△	△	△	△	-	△	-	△	-	△	-	△	
	湖 沼 水	3	3	3	-	1	-	-	-	-	2	2	2	2	-	2	-	2	-	2	-	2	
	水 道 水	1	1	1	-	1	-	-	-	-	4	4	4	-	4	-	4	-	-	-	-	-	
	井 戸 水	1	1	1	-	1	-	-	-	-	2	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	河 底 土	△	△	-	-	-	-	-	-	-	△	△	△	-	-	△	-	△	-	△	-	△	
	湖 底 土	△	△	-	-	△	-	△	△	△	△	△	△	-	△	-	△	△	△	△	△	△	
	表 土	△	△	-	-	△	△	△	△	△	-	△	△	-	-	△	△	△	△	△	△	△	
	牛 乳 (原 乳)	4	4	-	2	4	-	-	-	-	2	2	2	2	-	2	2	-	-	-	-	△	
	精 米	△	△	-	△	△	-	△	-	-	△	△	△	-	△	△	-	△	-	△	-	△	
	ハクサイ、キャベツ	△	△	-	△	△	-	△	-	-	△	-	△	-	△	△	-	△	-	△	-	△	
	ダイコン	△	△	-	△	△	-	△	-	-	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ナガイモ、バレイショ	△	△	-	△	△	-	△	-	-	-	-	△	△	-	△	△	-	△	-	-	△	
	牧 草	2	2	-	-	2	-	2	-	-	2	1	4	4	-	4	-	-	-	-	2	2	
	デントコーン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	-	-	-	-	-	
	ワカサギ	△	△	-	-	△	-	△	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	△	-	△	△	
	シジミ	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指標生物 松 葉	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
海 洋 試 料	海 水	3	3	3	-	3	-	3	-	-	-	-	3	3	3	-	3	-	3	-	-	-	
	海 底 土	△	△	-	-	△	-	△	△	△	-	-	△	△	-	-	△	-	△	△	△	-	
	ヒラメ等	1	△	1	-	△	-	△	-	-	-	-	△	△	△	-	△	-	△	-	-	-	
	イカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	
	ホタテ等、アワビ等	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	
	ヒラツメガニ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	
	ウニ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	
	コノブ等	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	
(比較対照) 青森市	指標生物 チガイソ等	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ムラサキイガイ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	△	-	-	△	-	△	-	-	-	
	大気 浮遊じん	1	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大気(水蒸気状)	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大気(粒子状・気体状)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指標生物 松 葉	表 土	△	△	-	-	△	△	△	△	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	精 米	△	-	-	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指標生物 松 葉	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計			31	26	21	2	19	△	12	△	△	8	7	26	21	20	2	21	△	13	△	△	7
														95									6

・γ線放出核種はマンガン-54、コバルト-60、ルテニウム-106、セシウム-134、セシウム-137、セリウム-144、ユーロピウム-154、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228である。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。

・プルトニウムはプルトニウム-238及びプルトニウム-239+240である。

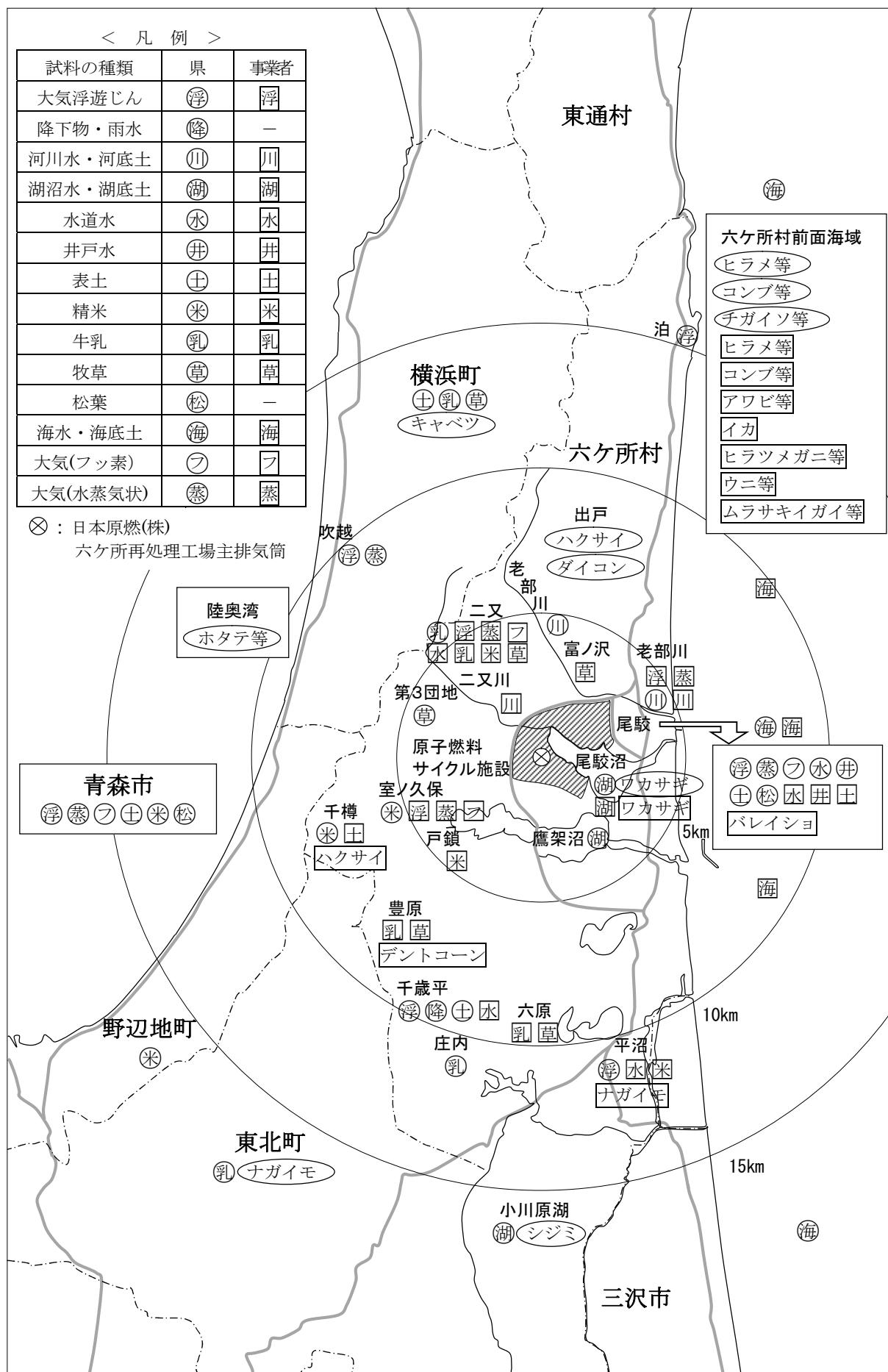


図 1-3 環境試料のモニタリング地点

(2) 東通原子力発電所

表 2-1 空間放射線

測定項目	測定頻度	地点数			
		区分	青森県	事業者	
空間放射線量率	モニタリングステーション	連続	施設周辺地域	3 -	
	モニタリングポスト	連続	施設周辺地域	8 2	
	モニタリングカー	定点測定	1回／3か月	施設周辺地域 9 -	
		走行測定	1回／3か月	施設周辺地域 4ルート -	
RPLDによる積算線量		3か月積算	施設周辺地域	18 6	
			比較対照(むつ市川内町)	1 -	

表 2-2(1) 環境試料中の放射能(モニタリングステーション)

試料の種類	測定頻度	地点数	
		青森県	
		全β放射能	ヨウ素-131
施設周辺地域	大気浮遊じん	1回／3時間	3 -
	大 気	1回／週	- 3

・モニタリングステーション

空間放射線量率測定器、ダストモニタ等の連続モニタ及び積算線量計を備えた野外測定設備

・モニタリングポスト

空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備

・モニタリングポイント

積算線量計を備えた野外測定設備

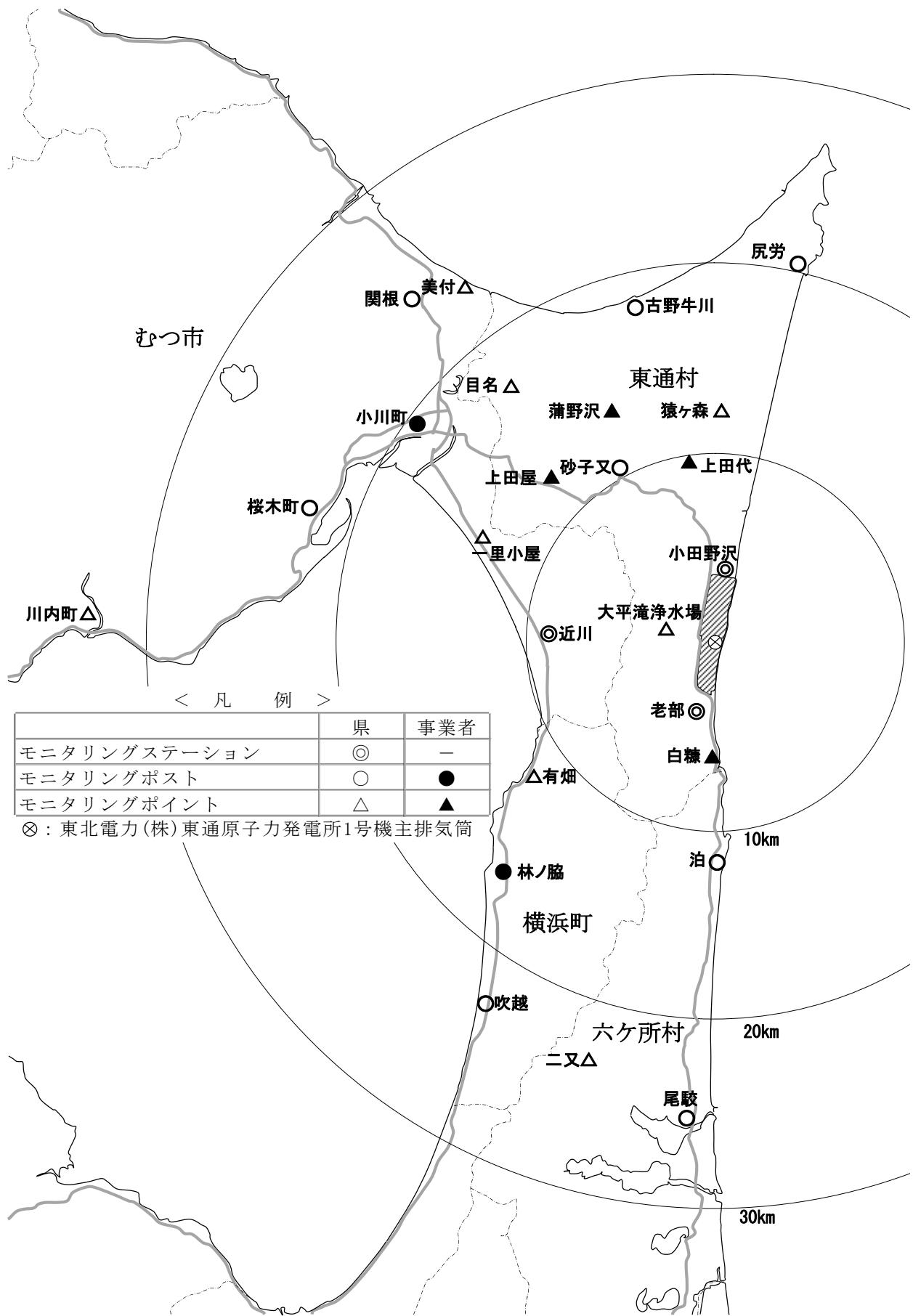


図 2-1 空間放射線等の測定地点図

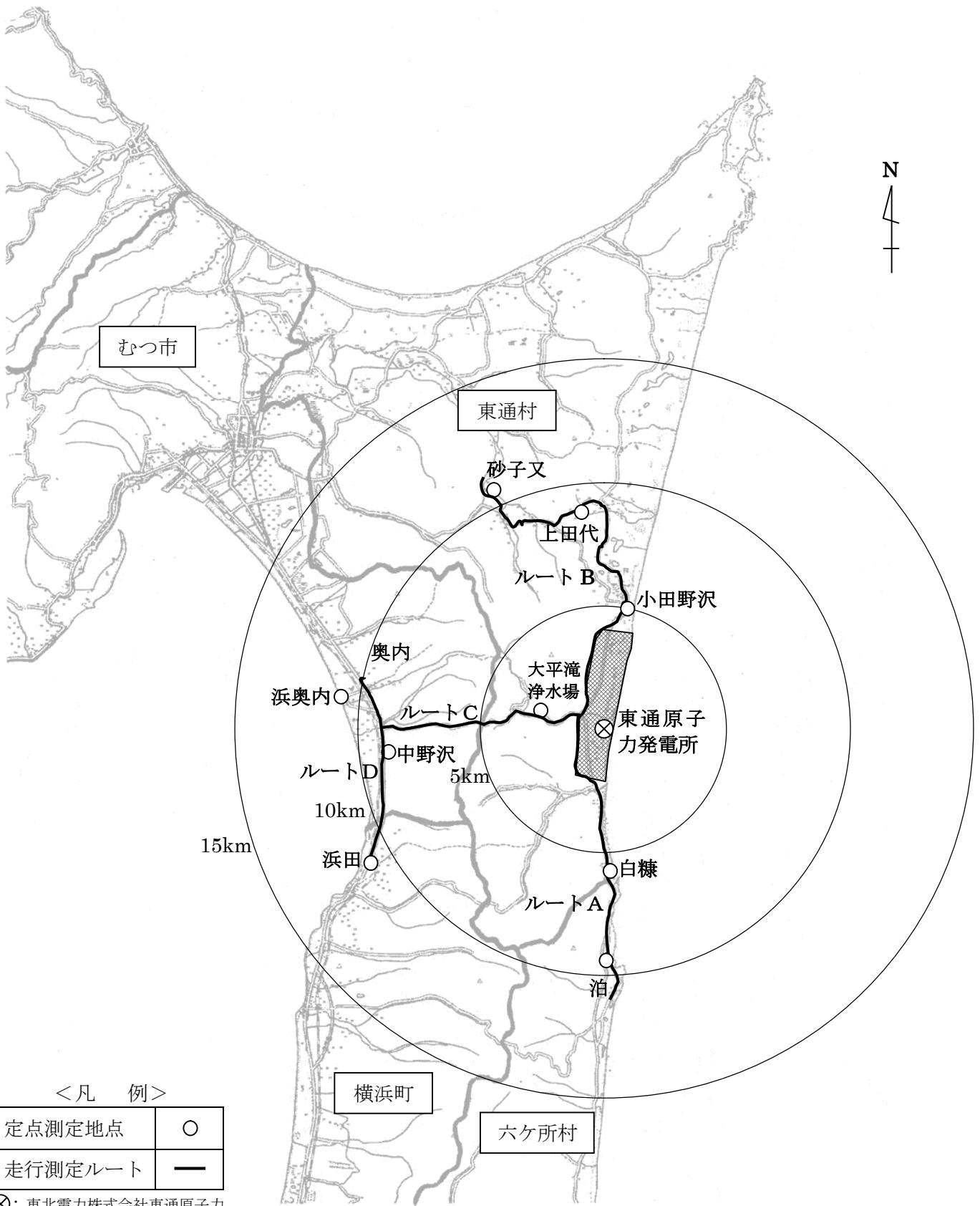


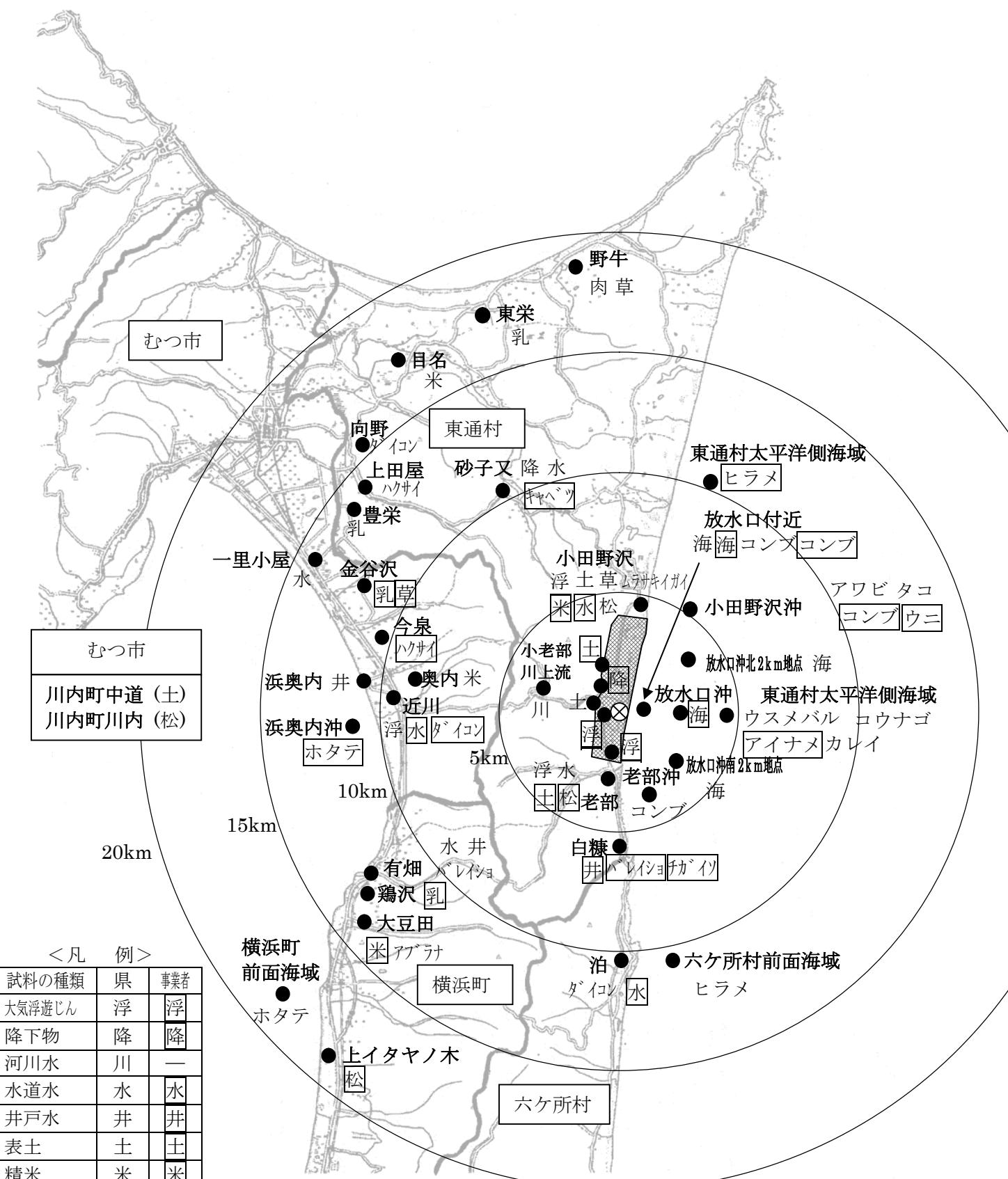
図 2-2 モニタリングカーの定点測定地点及び走行測定ルート

表2-2(2) 環境試料中の放射能(機器分析等)

試 料 の 種 類	青 森 県					事 業 者					
	地 点	検 体 数				地 点	検 体 数				
		γ 線 放 出 核 種 数	ヨ ウ 素 131	ト リ チ ウ ム	ス ト ロ ン チ ウ ム 90		γ 線 放 出 核 種 数	ヨ ウ 素 131	ト リ チ ウ ム	ス ト ロ ン チ ウ ム 90	
陸 上 試 料	大 気 浮 遊 ジ ん	3	9	-	-	-	2	6	-	-	
	降 下 物	1	3	-	-	△	△	1	3	-	
	河 川 水	1	1	-	1	-	-	-	-	-	
	水 道 水	4	4	-	4	-	-	3	3	-	
	井 戸 水	△	△	-	△	-	△	△	-	△	
	表 土	△	△	-	-	-	△	△	-	-	
	精 米	△	△	-	-	△	-	△	△	-	
	バ レ イ シ ョ	△	△	-	-	△	-	△	△	-	
	ダ イ コ ン	△	△	-	-	△	-	△	△	-	
	ハ ク サ イ 、 キ ャ ベ ツ	△	△	△	-	△	-	△	△	-	
	ア ブ ラ ナ	1	1	1	-	1	-	-	-	-	
	牛 乳 (原 乳)	2	2	2	-	2	-	2	2	-	
	牛 肉	△	△	-	-	△	-	-	-	-	
	牧 草	2	2	1	-	-	-	1	1	-	
海 洋 試 料	指 標 生 物 松 葉	1	1	-	-	1	-	2	2	1	
	海 水	△	△	-	△	-	-	2	2	-	
	海 底 土	△	△	-	-	-	△	△	△	-	
	ヒ ラ メ 、 カ レ イ 、 ウ ス メ バ ル 、 コ ウ ナ ゴ 、 ア イ ナ メ	3	3	-	-	3	-	△	△	-	
	ホ タ テ 、 ア ワ ピ	△	△	-	-	△	△	△	-	-	
	コ ン ブ	△	△	△	-	△	△	△	△	-	
	タ コ	△	△	-	-	△	-	-	-	-	
	ウ ニ	-	-	-	-	-	-	△	△	-	
	指 標 生 物 チ ガ イ ソ	-	-	-	-	-	-	1	1	-	
	ム ラ サ キ イ ガ イ	△	△	-	-	△	△	-	-	-	
(む 比 つ 較 市 対 川 照 内 町)	表 土	△	△	-	-	-	△	-	-	-	
	指 標 生 物 松 葉	1	1	-	-	1	-	-	-	-	
計			19	27	4	5	8	0	14	20	3
				44					33		

・γ線放出核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228である。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。

・プルトニウムはプルトニウム-238及びプルトニウム-239+240である。



<凡 例>

試料の種類	県	事業者
大気浮遊じん	浮	浮
降下物	降	降
河川水	川	一
水道水	水	水
井戸水	井	井
表土	土	土
精米	米	米
牛乳	乳	乳
牛肉	肉	一
牧草	草	草
松葉	松	松
海水・海底土	海	海

⊗ : 東北電力株式会社東通原子力発電所 1号機排気筒

図 2-3 環境試料のモニタリング地点

(3) リサイクル燃料備蓄センター

表3-1 空間放射線

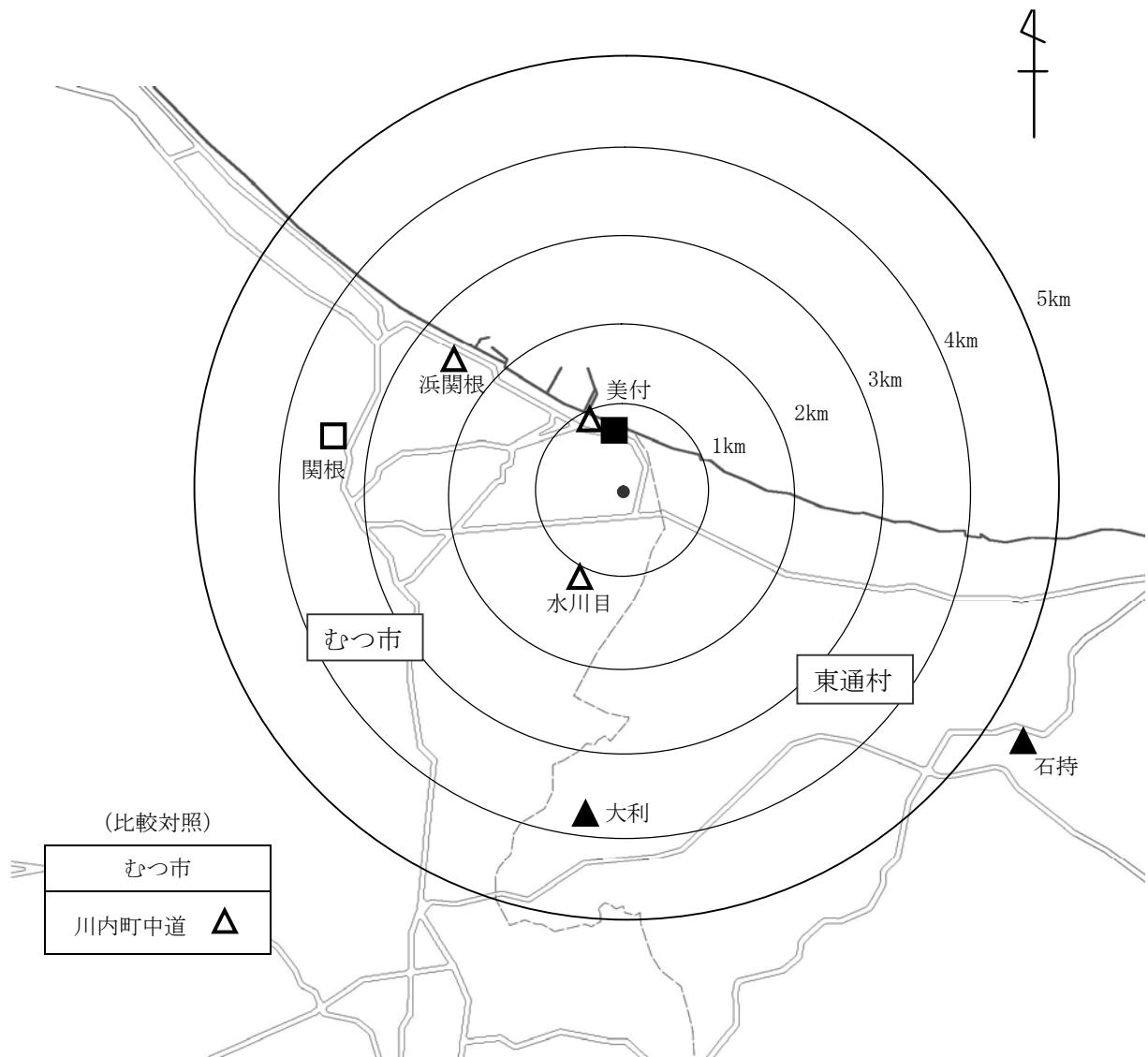
測定項目	測定頻度	地点数		
		区分	分	青森県事業者
空間放射線量率	モニタリングポスト	連続	施設周辺地域	1 1
R P L D による積算線量	3か月算	施設周辺地域	4 3	
		比較対照(むつ市川内町)	1 -	

表3-2 環境試料中の放射能(機器分析)

試料の種類	青森県		事業者	
	地點数	検体数	地點数	検体数
		γ 線放出核種		γ 線放出核種
陸上試料	表土	△	△	△
	指標生物	松葉	1 1	1 1
比較対照 (むつ市川内町)	表土	△	△	- -
	指標生物	松葉	1 1	- -
計		2 2	1 1	

・測定対象核種はマンガン-54、鉄-59、コバルト-58、コバルト-60、セシウム-134、セシウム-137、ベリリウム-7、カリウム-40、ビスマス-214、アクチニウム-228である。なお、ビスマス-214、アクチニウム-228については土試料のみとする。

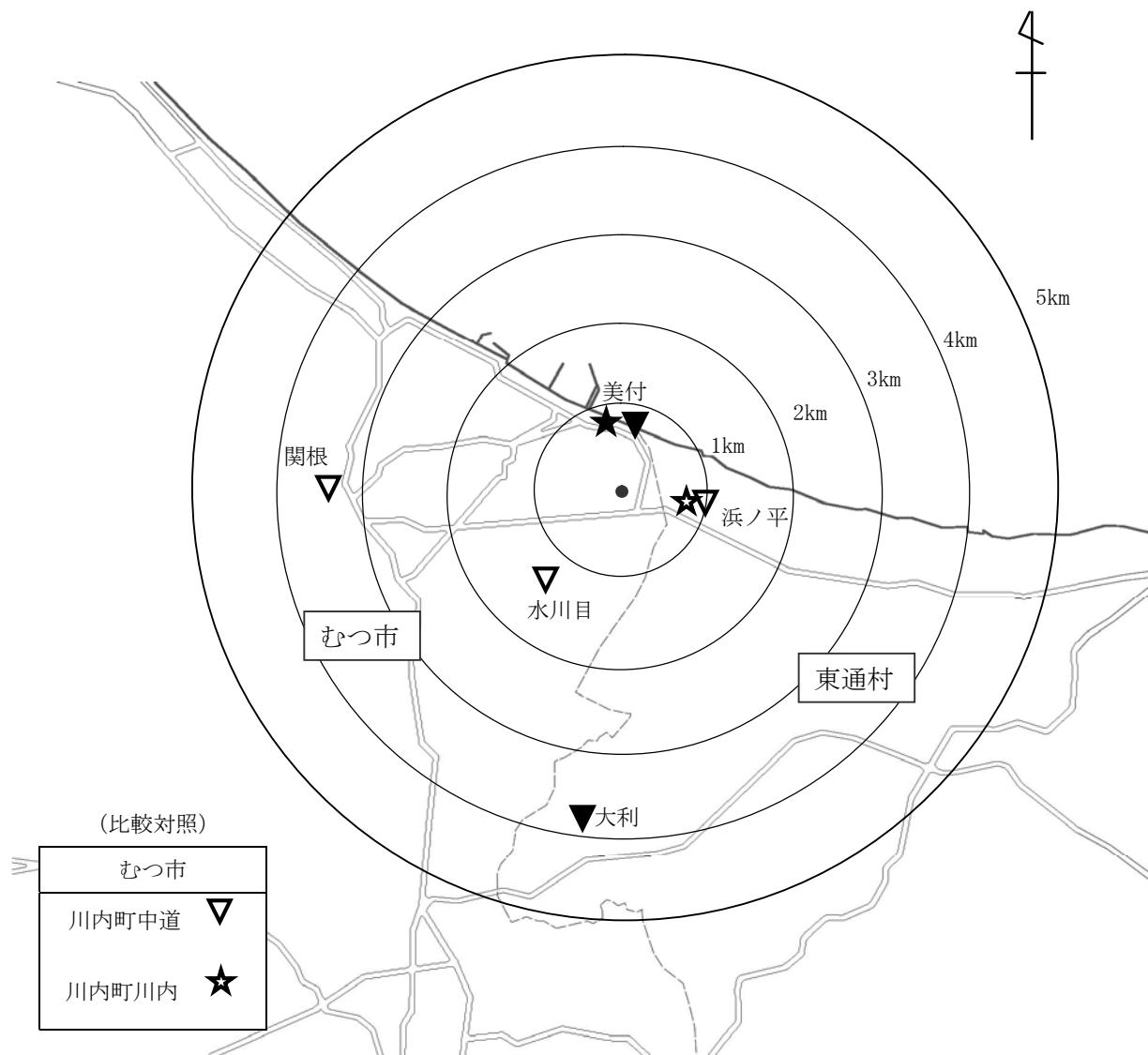
-
- ・モニタリングポスト
空間放射線量率測定器及び積算線量計を備えた野外測定設備
 - ・モニタリングポイント
積算線量計を備えた野外測定設備



<凡　例>

区分	県	事業者
モニタリングポスト	□	■
モニタリングポイント	△	▲

図 3-1 空間放射線等のモニタリング地点



<凡　例>

試料の種類	県	事業者
表　土	▽	▼
松　葉	★	★

図 3-2 環境試料のモニタリング地点

2 環境放射線モニタリング実施要領(概要版)

本資料は原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センターに係る各モニタリング実施要領の中から、抜粋し取りまとめたものです。

(1) 測定装置及び測定方法

① 空間放射線

項目	測定装置	測定方法
空間放射線量率	・低線量率計 3" φ × 3" NaI(Tl)シンチレーション検出器、G(E)関数加重演算方式 ・高線量率計 14L 球形窒素ガス＋アルゴンガス加圧型電離箱検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定位置 地上 1.8m 地上 3.8m(東北町役場、東北分庁舎、三沢市役所) 地上 3.4m(横浜町役場)
積算線量	・蛍光ガラス線量計(RPLD)	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・素子数 地点当たり 3 個 ・積算期間 3か月 ・測定位置 地上 1.8m
モニタリングカードによる空間放射線量率	・低線量率計 2" φ × 2" NaI(Tl)シンチレーション検出器、G(E)関数加重演算方式	・定点測定 10 分間測定 ・走行測定 10 秒間の測定値を 500m ごとに平均 走行速度 30～60 km/h ・測定位置 地上 1.95m(車両上)

② 環境試料中の放射能

項目	測定装置	測定方法
大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能 (原子燃料サイクル施設)	・ダストモニタ 50mm φ ZnS(Ag) + プラスチックシンチレーション検出器 (全 α 、全 β 同時測定)	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・集じん及び計測時間 168 時間集じん後 72 時間放置、1 時間測定 ・大気吸引量 約 100L/分
大気浮遊じん中の全 β 放射能 (東通原子力発電所)	・ダストモニタ 50mm φ ZnS(Ag) + プラスチックシンチレーション検出器 (全 α *、全 β 同時測定)	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・集じん及び計測時間 3 時間集じん終了直後 10 分間測定 ・大気吸引量 約 200L/分
大気中の気体状 β 放射能 (原子燃料サイクル施設)	・ β 線ガスマニタ プラスチックシンチレーション検出器 (検出槽容量 約 30L)	・測定法 連続測定 ・大気吸引量 約 6.5L/分 ・吸引口位置 地上 1.5m～2.0m
大気中のヨウ素 ¹³¹ I (原子燃料サイクル施設)	・ゲルマニウム半導体検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・捕集時間 168 時間 ・大気吸引量 約 50L/分 ・測定時間 80,000 秒
大気中のヨウ素 ¹³¹ I (東通原子力発電所)	・ヨウ素モニタ 2" φ × 2" NaI(Tl)シンチレーション検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・捕集及び測定時間 168 時間捕集終了後 1 時間測定 ・大気吸引量 約 50L/分

※ 全 α 放射能については、解析評価のために測定。

項目	測定装置	測定方法
機器分析 γ 線放出核種	・ゲルマニウム半導体検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定容器 U-8 容器、マリネリ容器 ・測定時間 80,000 秒
放射化学分析 ^3H	・低バックグラウンド液体シンチレーション検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定容器 青森県は 145mL バイアル、日本原燃(株)は 100mL バイアル ・測定時間 500 分(50 分×10 回測定)
放射化学分析 ^{14}C	・低バックグラウンド液体シンチレーション検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定容器 3mL バイアル ・測定時間 500 分(50 分×10 回測定)
放射化学分析 ^{90}Sr	・低バックグラウンド 2 π ガスフロー計数装置	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定容器 25mm ϕ ステンレススチール皿 ・測定時間 60 分
放射化学分析 ^{238}Pu 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、 U 、 ^{241}Am 、 ^{244}Cm	・シリコン半導体検出器	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定用電着版 25mm ϕ ステンレススチール製 ・測定時間 90,000 秒
放射化学分析 ^{129}I	・低バックグラウンド 2 π ガスフロー計数装置	・測定法 放射能測定法シリーズに準拠 ・測定時間 100 分

(3) 環境試料中のフッ素

項目	測定装置	測定方法
大気中の気体状 フッ素	・HF モニタ	・測定法 湿式捕集双イオン電極法 ・測定周期 8 時間
フッ素	・イオンメータ	・測定法 「JIS K 0102 工場排水試験方法」及び「大気汚染物質測定法指針」(昭和 63 年 3 月環境庁大気保全局) 「環境測定分析法註解」(昭和 60 年環境庁企画調整局研究調整課監修) 「底質試験方法とその解説」(昭和 63 年改訂環境庁水質保全局水質管理課編) 「衛生試験法・注解」(2005 年日本薬学会編)に準拠

(4) 気象

項目	測定装置	測定方法
風向・風速 気温 降水量 感雨 積雪深 日射量 放射収支量 湿度 大気安定度	風向風速計(プロペラ型) 温度計(白金測温抵抗式) 雨雪量計(転倒枠方式) 感雨雪器(電極式) 積雪計(レーザー式・超音波式) 日射計(熱電対式) 放射収支計(熱電対式) 湿度計(静電容量式。千歳平局のみ毛髪式) —	・測定法 発電用原子炉施設の安全解析指針に関する気象指針に準拠

(2) 環境試料中の放射能測定対象核種

対象施設	核種	備考
原子燃料サイクル施設	^{54}Mn 、 ^{60}Co 、 ^{106}Ru 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^{144}Ce 、 ^{154}Eu 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{14}C 、 ^{90}Sr 、 ^{238}Pu 、 $^{239+240}\text{Pu}$ 、U、 ^{241}Am 、 ^{244}Cm 、 ^{129}I 、 ^{131}I	^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。 次の核種が検出された場合は、報告書の備考欄に記載する。 ^{51}Cr 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{65}Zn 、 ^{95}Zr 、 ^{95}Nb 、 ^{103}Ru 、 ^{125}Sb 、 ^{140}Ba 、 ^{140}La
東通原子力発電所	^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac 、 ^3H 、 ^{90}Sr 、 ^{131}I 、 ^{238}Pu 、 $^{239+240}\text{Pu}$	^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。
リサイクル燃料備蓄センター	^{54}Mn 、 ^{59}Fe 、 ^{58}Co 、 ^{60}Co 、 ^{134}Cs 、 ^{137}Cs 、 ^7Be 、 ^{40}K 、 ^{214}Bi 、 ^{228}Ac	^{214}Bi 、 ^{228}Ac については、土試料のみとする。

(3) 数値の取扱い方法

① 空間放射線

項目	単位	表示方法
空間放射線量率	nGy/h	整数で示す。
積算線量	$\mu\text{Gy}/91\text{日}$ $\mu\text{Gy}/365\text{日}$	3か月積算線量は、測定期間の測定値を91日当たりに換算し、整数で示す。 年間積算線量は、各期間の測定値を合計した後、365日当たりに換算し、整数で示す。

② 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能(原子燃料サイクル施設)

単位	表示方法
mBq/m^3	有効数字2桁で示す。 測定値がその計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

③ 大気浮遊じん中の全 β 放射能(東通原子力発電所)

単位	表示方法
Bq/m^3	有効数字2桁で示す。 測定値がその計数誤差の3倍以下の場合検出限界以下とし「*」と表示する。平均値の算出においては、測定値に検出限界以下のものが含まれる場合、そのときの検出限界値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が検出限界以下の場合、平均値も検出限界以下とし「*」と表示する。

④ 大気中の気体状 β 放射能(原子燃料サイクル施設)

単位	表示方法
kBq/m^3	クリプトン-85換算濃度として、有効数字2桁で示す。最小位は1位。 定量下限値は「 $2\text{ kBq}/\text{m}^3$ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

⑤ 大気中のヨウ素(東通原子力発電所)

単位	表示方法
mBq/m^3	有効数字2桁で示す。最小位は1位。 定量下限値は「 $20\text{ mBq}/\text{m}^3$ 」とし、定量下限値未満は「ND」と表示する。 平均値の算出においては、測定値に定量下限値未満のものが含まれる場合、定量下限値を測定値として算出し、平均値に「<」を付ける。全ての測定値が定量下限値未満の場合、平均値も定量下限値未満とし「ND」と表示する。

⑥ 環境試料中の放射性核種

試 料	単 位	定 量 下 限 値														表示方法					
		^{54}Mn	^{59}Fe	^{58}Co	^{60}Co	γ	^{134}Cs	^{137}Cs	^{106}Ru	^{144}Ce	^{154}Eu	^{7}Be	^{40}K	^{214}Bi	^{228}Ac	^{3}H	^{14}C	^{90}Sr	^{133}I	$^{239+240}\text{Pu}$	^{238}U
大 気 浮遊じん (水蒸気状 トリチウム)	mBq/m ³ (大気中濃度) (水分中濃度)	0.02	0.04	0.02	0.02	0.2	0.02	0.1	0.03	0.2	0.3	-	-	0.004	-	0.0002	0.0004	-	-	-	-
大 気	Bq/ℓ (ヨウ素)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
降 下 物 雨	mBq/m ³	0.2	0.2	0.2	0.2	2	0.2	1	0.5	2	4	-	-	0.08	-	0.004	0.004	0.008	-	-	-
河 川 水 水道水、井戸水	Bq/ℓ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海 水、湖 液 水	mBq/ℓ (^3H はBq/ℓ)	6	12	6	6	60	6	30	10	100	-	2	-	0.4	-	0.02	0.02	2	-	-	-
河 底 土、海 底 土、 表 土	Bq/kg 乾	6	12	6	6	60	6	30	10	100	-	2	-	2	-	0.02	0.02	2	-	-	-
湖 底 土	Bq/kg 生	3	6	3	3	20	3	8	5	30	40	8	15	-	0.4	5	-	0.04	0.04	0.8	0.04
農産物、 淡水魚食品、 海産食品、 指標生物	(牛乳)Bq/ℓ、 魚類の ^3H は Bq/kg 生及び Bq/ℓ	4	-	4	4	30	4	4	15	10	40	60	10	20	-	0.4	-	0.04	0.04	0.8	0.04
農畜物、 淡水魚食品、 海産食品、 指標生物	Bq/g 炭素	0.4	0.8	0.4	0.4	4	0.4	0.4	1.5	1	6	6	-	2	2	0.04	-	0.002	0.002	0.02	-
※1:小川原湖 ・Uは ^{234}U 、 ^{235}U 及び ^{238}U の合計。 ・魚類(ヒラメ等)中の ^3H は、自由水中の $^3\text{H}_\infty$ 。																					

※2:尾駆沼、鷺架沼
・魚類(ヒラメ等)中の ^3H は、自由水中の $^3\text{H}_\infty$ 。

⑦ 環境試料中のフッ素

試 料	単 位	定 量 下 限 値	表 示 方 法
大 気	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	0.03	
大気(気体状フッ素:HF モニタ)	ppb	0.04	有効数字2桁で示す。最小位は定量下限値の最小の位。
河 川 水 、 湖 沼 水	mg/ℓ	0.1	定量下限値未満は「ND」と表示する。
河 底 土 、 湖 底 土 、 表 土	mg/kg 乾	5	
農 畜 物 、 淡 水 產 食 品	mg/kg 生(牛乳はmg/ℓ)	0.1	

*大気:粒子状フッ素及びガス状フッ素の合計。

3 環境放射線モニタリング結果の評価方法（概要版）

本資料は、原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所に係る各モニタリング結果の評価方法の中から、抜粋し取りまとめたものです。

（1）測定値の取扱い

① 測定値の変動と平常の変動幅

空間放射線及び環境試料中の放射能の測定結果は、

ア 試料採取方法・処理方法、測定器の性能、測定方法等の測定条件の変化

イ 降雨、降雪、逆転層の出現等の気象要因、及び地理・地形上の要因等の自然条件の変化

ウ 核爆発実験等の影響

エ 原子力施設の運転状況の変化

などにより、変動を示すのが普通である。これらの要因のうちウは別として、測定条件がよく管理されており、かつ原子力施設が平常運転を続けている限り、測定値はある幅の中に納まる確率が高く、これを「平常の変動幅」と呼ぶこととする。この平常の変動幅は、分析測定上の問題、環境の変化、施設からの予期しない放出などの原因調査が必要な測定値（データ）をふるい分けるために用いる。

② 平常の変動幅の決定

空間放射線（空間放射線量率、積算線量）、環境試料中の放射能濃度等についてそれぞれ平常の変動幅を次のように定める。

ア 空間放射線量率

連続モニタの測定値については、地点毎に前年度までの5年間の測定値の〔平均値±（標準偏差の3倍）〕を平常の変動幅とする。また、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、1年以上経過した時点で改めて設定する。

イ 積算線量

蛍光ガラス線量計（RPLD）測定値の91日換算値については、地点毎に前年度までの5年間の測定値の〔最小値～最大値〕を平常の変動幅とする。また、測定地点周辺における工事などにより、測定地点のバックグラウンドレベルに大きな変化があった場合は、それ以前のデータは参考値として扱い、1年以上経過した時点で改めて設定する。

ウ 大気浮遊じん中の全 α 及び全 β 放射能、大気中の気体状 β 放射能、大気中のヨウ素-131並びに大気中の気体状フッ素

大気浮遊じん中及び大気中の放射能濃度等については、地点毎に前年度までの5年間の測定値の〔最小値～最大値〕を平常の変動幅とする。

エ 機器分析（ γ 線放出核種）及び放射化学分析等

環境試料中の放射能濃度等については、環境試料の種類毎に前年度までの10年間の測定値の〔最小値～最大値〕を平常の変動幅とする。環境試料の種類の区分は別表1（原子燃料サイクル施設）及び別表2（東通原子力発電所）のとおりとする。

（2）測定結果の評価

① 空間放射線の測定結果の評価

空間放射線の測定結果については、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合は以下の項目について調査を行い、原因を明らかにする。

ア 計測系及び伝送処理系の健全性

イ 降雨等による自然放射線の増加による影響

ウ 地形、地質等の周辺環境状況の変化

エ 医療・産業用放射性同位元素等の影響

オ 核爆発実験等の影響

カ 県内外の原子力施設からの影響

また、測定値が平常の変動幅を下回る場合は、積雪の影響のほか、機器の故障が考えられるので点検する。

② 環境試料中の放射能濃度等の測定結果の評価

環境試料中の放射能濃度等の測定結果についても、空間放射線と同様に、測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかを確認する。測定値が平常の変動幅を外れた場合は、以下の項目について調査を行い、原因を明らかにする。

ア 試料採取の状況

イ 前処理、分析・測定の妥当性

ウ 核爆発実験等の影響

エ 県内外の原子力施設からの影響

③ 施設寄与の有無の判断

測定値が平常の変動幅の範囲内にあるかどうかにかかわらず、原子燃料サイクル施設からの寄与の有無を次の事項を踏まえて判断し、測定結果に基づく線量の推定・評価に資する。

ア 施設の操業・運転状況(放出源情報等)

イ 気象・海象

ウ 過去の測定値の変動状況

エ 空間放射線量率については γ 線のエネルギー情報、環境試料中の放射性核種については安定元素との比や他の核種との比など

④ 測定結果に基づく線量の推定・評価

測定結果に施設寄与が認められた場合には、1年間の外部被ばくによる実効線量と内部被ばくによる預託実効線量とに分けて別々に算出し、その結果を総合することで施設起因の線量の推定・評価を行う。

測定結果に基づく線量の推定・評価は原則として年度ごとに行う。具体的な算出方法は、「測定結果に基づく線量算出要領(平成30年3月改訂 青森県)」に基づくものとする。

⑤ 蕁積状況の把握

原子燃料サイクル施設については河底土、湖底土、表土及び海底土を対象として、東通原子力発電所については表土及び海底土を対象として、環境における放射性物質の蓄積状況の把握を行う。その際、測定値の経時変化、採取場所の状況、試料の状況等を考慮して評価する。

⑥ 放出源情報に基づく線量の推定・評価

ア 原子燃料サイクル施設

放出源情報に基づく実効線量の計算は、施設からの年間放出実績をもとに「再処理事業所 再処理事業指定申請書及びその添付書類(平成23年2月14日許可)」に示されるものと同様の計算モデル及びパラメータを用いて行う。

イ 東通原子力発電所

放出源情報に基づく評価は、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針(昭和50年5月決定 原子力委員会、平成13年3月改訂 原子力安全委員会)」に定める線量目標値(実効線量について年間50マイクロシーベルト)と比較して行う。

放出源情報に基づく実効線量の計算は、施設からの年間放出実績をもとに「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針(昭和51年9月決定 原子力委員会、平成13年3月改訂 原子力安全委員会)」に準拠して行う。

⑦ 総合評価

以上の測定結果及び線量評価結果を、青森県原子力施設環境放射線等監視評価会議において、総合的に評価し、モニタリングの基本目標である、原子燃料サイクル施設周辺住民等の健康と安全を守るために、環境における同施設に起因する放射性物質又は放射線による周辺住民等の線量が、法令に定める周辺監視区域外の線量限度(実効線量について年間1ミリシーベルト)を十分下回っていることを確認する。

[解説]

1. [平均値±(標準偏差の3倍)]

連続モニタから、よく管理された条件のもとで測定値が得られる場合には、個々の数値の99.73%がこの範囲に納まるることを意味する。

2. 有意な差

測定値に変動が見られた場合、その変動が単なる統計上のはらつきではなく、実際に測定対象が変動していると考えられること。

3. 実効線量

人体の各組織は放射線に対する感受性がそれぞれ異なる。その違いを考慮して定められた係数(組織加重係数)を各組織が受けた線量にかけて加え合わせたものが実効線量であり、防護の目的で放射線のリスクを評価する尺度である。

4. 預託実効線量

人体内に取り込まれた放射性核種がある期間体内に残留することを考慮し、成人については摂取後50年間、子供では摂取した年齢から70歳までに受ける実効線量を積算したものが預託実効線量である。

別表1 環境試料の種類の区分

(原子燃料サイクル施設)

試 料 の 種 類		
陸上試料	大気	浮遊じん
	大気	(気体状)
	大	気
	大気	(水蒸気状)
	雨	水
	降	下物
	河	川水
	湖	沼水
	水	道水
	井	戸水
	河	底土
	湖	底土
	表	土
	牛乳	(原乳)
	精	米
	野菜	ハクサイ、キャベツ
		ダイコン
		ナガイモ、バレイショ
	牧	草
	デンントコーン	
	淡水産食品	ワカサギ
		シジミ
	指標生物	松葉
海洋試料	海	水
	海	底土
	海産食品	ヒラメ、カレイ
		イカ
		ホタテ、アワビ
		ヒラツメガニ
		ウニ
		コブ
(青森市)比較対照	指標生物	チガイソ
		ムラサキイガイ
	大気	浮遊じん
	大気	(气体状)
	大	气
	大気	(水蒸气状)
	表	土
	精	米
	指標生物	松葉

別表2 環境試料の種類の区分

(東通原子力発電所)

試 料 の 種 類		
陸上試料	大気	浮遊じん
	降	下物
	河	川水
	水	道水
	井	戸水
	表	土
	精	米
	野菜	バレイショ
		ダイコン
		ハクサイ、キャベツ
		アブラナ
	牛乳	(原乳)
	牛	肉
	牧	草
	指標生物	松葉
	海	水
	海	底土
	海産食品	ヒラメ、カレイ、ウスメバル、コウナゴ、アイナメ
		ホタテ、アワビ
		コブ
		タコ
		ウニ
		チガイソ
		ムラサキイガイ
(むつ市川内町)比較対照	表	土
	指標生物	松葉

施設の操業・運転状況

(事 業 者 報 告)

1. 原子燃料サイクル施設操業状況

表中の記号

*： 検出限界未満(放射能の分析)

**： 分析値が読み取れる限度を下回って
いる場合(フッ素分析)

／： 放出実績なし

(1) ウラン濃縮工場の操業状況

① 運転状況及び主要な保守状況(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

運 転 状 況	運転単位	平成 31 年 4 月	令和元年 5 月	令和元年 6 月
	RE-1A	※1		
	RE-1B	※2		
	RE-1C	※3		
	RE-1D	※4		
	RE-2A	※5		
	RE-2B	※6		
	RE-2C	※7		
主要な保守状況	加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・ブレンティング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備	加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・カスケード設備 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・ブレンティング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備	加工施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・カスケード設備 ・UF ₆ 処理設備 ・均質・ブレンティング設備 ・付着ウラン回収設備 ・気体廃棄物廃棄設備 ・液体廃棄物廃棄設備 ・非常用設備	
備 考	・運転単位 第一期分 (RE-1): 150 トン SWU/年 × 4 運転単位 第二期分 (RE-2): 150 トン SWU/年 × 3 運転単位 ※1 RE-1A: 生産運転停止中 (H12. 4. 3～) ※2 RE-1B: 生産運転停止中 (H14. 12. 19～) ※3 RE-1C: 生産運転停止中 (H15. 6. 30～) ※4 RE-1D: 生産運転停止中 (H17. 11. 30～) ※5 RE-2A: 生産運転停止中 (H29. 9. 12～) ※6 RE-2B: 生産運転停止中 (H22. 12. 15～) ※7 RE-2C: 生産運転停止中 (H20. 2. 12～)			

② 放射性物質及びフッ素化合物の放出状況(平成31年4月～令和元年6月)

(a)ウラン濃縮施設

放射性廃棄物等の種類		測定の箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口A	* (Bq/cm ³)	2 × 10 ⁻⁸ (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1 × 10 ⁻³ (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体(HF)	排気口A	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体(F)	処理水ピット	** (mg/ℓ)	1 (mg/ℓ)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2 × 10 ⁻⁹ (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1 × 10 ⁻⁴ (Bq/cm ³) 以下	フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4 × 10 ⁻³ (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/ℓ)	

(b)その他施設(研究開発棟)

放射性廃棄物等の種類		測定の箇所	平均濃度	管理目標値
ウラン	気体	排気口B	* (Bq/cm ³)	2 × 10 ⁻⁸ (Bq/cm ³)
	液体	処理水ピット	* (Bq/cm ³)	1 × 10 ⁻³ (Bq/cm ³)
フッ素化合物	気体(HF)	排気口B	** (mg/m ³)	0.1 (mg/m ³)
	液体(F)	処理水ピット	** (mg/ℓ)	1 (mg/ℓ)
備考		ウランの検出限界濃度は次のとおりである。 気体 : 2 × 10 ⁻⁹ (Bq/cm ³) 以下 液体 : 1 × 10 ⁻⁴ (Bq/cm ³) 以下	フッ素化合物の測定値の読み取れる限度は次のとおりである。 気体 : 4 × 10 ⁻³ (mg/m ³) 以下 液体 : 0.1 (mg/ℓ)	

(2) 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・埋設数量及び主要な保守状況(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

	31 年 4 月	元年 5 月	元年 6 月	四半期合計	合 計	前年度末 合 計
受入れ 数量	0 本	0 本	1,704 本	1,704 本	1,704 本	305,561 本
					307,263 本	
埋 設 数 量	480 本	1,312 本	1,800 本	3,592 本	3,592 本	302,699 本
					306,291 本	
主 要 な 保 守 状 況	実績なし	実績なし	廃棄物埋設施設保安規定に基づく吊り上げ高さ検査 (2 号埋設クレーン)			
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 合計欄の上段は年度合計、下段は累積合計を示す。 受入れ数量：廃棄体を低レベル廃棄物管理建屋に搬入した本数 埋設数量：廃棄体を埋設設備に定置した本数 					

② 放射性物質の放出状況(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

放射性廃棄物の種類		測定の箇所	平 均 濃 度	管 理 目 標 値
気 体	H-3	排 気 口 C	/ (Bq/cm ³)	5 × 10 ⁻⁴ (Bq/cm ³)
	Co-60	排 气 口 C	/ (Bq/cm ³)	3 × 10 ⁻⁷ (Bq/cm ³)
	Cs-137	排 气 口 C	/ (Bq/cm ³)	1 × 10 ⁻⁶ (Bq/cm ³)
液 体	H-3	サンフルタンク	/ (Bq/cm ³)	6 × 10 ⁰ (Bq/cm ³)
	Co-60	サンフルタンク	/ (Bq/cm ³)	1 × 10 ⁻² (Bq/cm ³)
	Cs-137	サンフルタンク	/ (Bq/cm ³)	7 × 10 ⁻³ (Bq/cm ³)
備 考				

③ 地下水中の放射性物質の濃度の測定結果(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

測定項目 測定の箇所	H-3 (Bq/cm ³)		Co-60 (Bq/cm ³)		Cs-137 (Bq/cm ³)	
	平均値	最高値	平均値	最高値	平均値	最高値
地下水監視設備(1)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(2)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(3)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(4)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(5)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(6)	*	*	*	*	*	*
地下水監視設備(7)	*	*	*	*	*	*
法に定める濃度限度	6×10^1		2×10^{-1}		9×10^{-2}	
備 考	• 法に定める濃度限度：「核燃料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則等の規定に基づく線量限度等を定める告示」(平成 27 年原子力規制委員会告示第 8 号) 検出限界濃度は次のとおりである。 H-3 : 6×10^{-1} (Bq/cm ³) 以下 Co-60 : 1×10^{-3} (Bq/cm ³) 以下 Cs-137 : 7×10^{-4} (Bq/cm ³) 以下					

(3) 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業状況

① 廃棄物受入れ・管理数量及び主要な保守状況(平成31年4月～令和元年6月)

	四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
ガラス固化体受入れ数量	0本	0本	1,830本	1,830本
ガラス固化体管理数量	0本	0本	1,830本	1,830本
主要な保守状況	廃棄物管理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 ・ガラス固化体の冷却空気温度の測定等を行う計測制御設備 ・収納管排気設備の入口圧力の測定等を行う計測制御設備 ・廃水貯槽の漏えい水の検知装置			
備 考	・ガラス固化体受入れ数量：ガラス固化体受入建屋に搬入した本数 ・ガラス固化体管理数量：ガラス固化体を貯蔵ピットに収納した本数			

② 放射性物質の放出状況(平成31年4月～令和元年6月)

放射性廃棄物の種類		測定の箇所	平均濃度	管理目標値
気 体	放射性ルテニウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	1×10^{-7} (Bq/cm ³)
	放射性セシウム	排気口 D	* (Bq/cm ³)	9×10^{-7} (Bq/cm ³)
備 考		検出限界濃度は次に示すとおりである。 放射性ルテニウム : 1×10^{-8} (Bq/cm ³) 以下 放射性セシウム : 4×10^{-9} (Bq/cm ³) 以下		

(4) 再処理工場の操業状況

① 使用済燃料受入れ量、再処理量及び在庫量並びに主要な保守状況

(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

		四半期合計	年度合計	累積合計	前年度末合計
受入れ量	PWR 燃料集合体	0 体 0 t・UPr	0 体 0 t・UPr	3,942 体 約 1,690 t・UPr	3,942 体 約 1,690 t・UPr
	BWR 燃料集合体	0 体 0 t・UPr	0 体 0 t・UPr	9,829 体 約 1,703 t・UPr	9,829 体 約 1,703 t・UPr
再処理量	PWR 燃料集合体	0 体 0 t・UPr	0 体 0 t・UPr	456 体 約 206 t・UPr	456 体 約 206 t・UPr
	BWR 燃料集合体	0 体 0 t・UPr	0 体 0 t・UPr	1,246 体 約 219 t・UPr	1,246 体 約 219 t・UPr
在庫量 （6月末）	PWR 燃料集合体			3,486 体 約 1,484 t・UPr	3,486 体 約 1,484 t・UPr
	BWR 燃料集合体			8,583 体 約 1,484 t・UPr	8,583 体 約 1,484 t・UPr
主要な保守状況		再処理施設保安規定に基づく施設定期自主検査 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設、プール水浄化・冷却設備、安全冷却水系（使用済燃料の受入れ及び貯蔵用）、再処理施設（使用済燃料の受入れ及び貯蔵に係る施設に限る）全体、せん断処理・溶解廃ガス処理設備、溶解設備、分配設備、精製施設、プルトニウム精製設備、高レベル廃液ガラス固化設備、高レベル廃液ガラス固化廃ガス処理設備、前処理建屋塔槽類廃ガス処理設備、分離建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋塔槽類廃ガス処理設備、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類廃ガス処理設備、高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類廃ガス処理設備、精製建屋換気設備、液体廃棄物の廃棄施設、安全圧縮空気系、安全冷却水系、補給水設備、非常用所内電源系統、漏えい検知装置等、放射線管理施設、その他再処理設備の附属施設			
備 考		<ul style="list-style-type: none"> ・「t・UPr」：照射前金属ウラン質量換算 ・受入れ量及び再処理量のウラン量については端数処理しているため、必ずしも一致しない。 			

② 製品の生産量(実績)(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

	生産量	
	ウラン製品 (ウラン酸化物製品)	プルトニウム製品 (ウラン・プルトニウム混合酸化物製品)
四半期	0 t・U	0 kg
累計	約 366 t・U	約 6,658 kg
備考	<ul style="list-style-type: none"> ウラン製品量は、ウラン酸化物製品の金属ウランの質量換算とする。なお、ウラン試験に用いた金属ウラン(51.7 t・U)は、ウラン製品には含めていない。 プルトニウム製品量は、ウラン・プルトニウム混合酸化物の金属ウラン及び金属プルトニウム(1:1)の合計質量換算とする。 	

③ 放射性物質の放出状況(平成 31 年 4 月～令和元年 6 月)

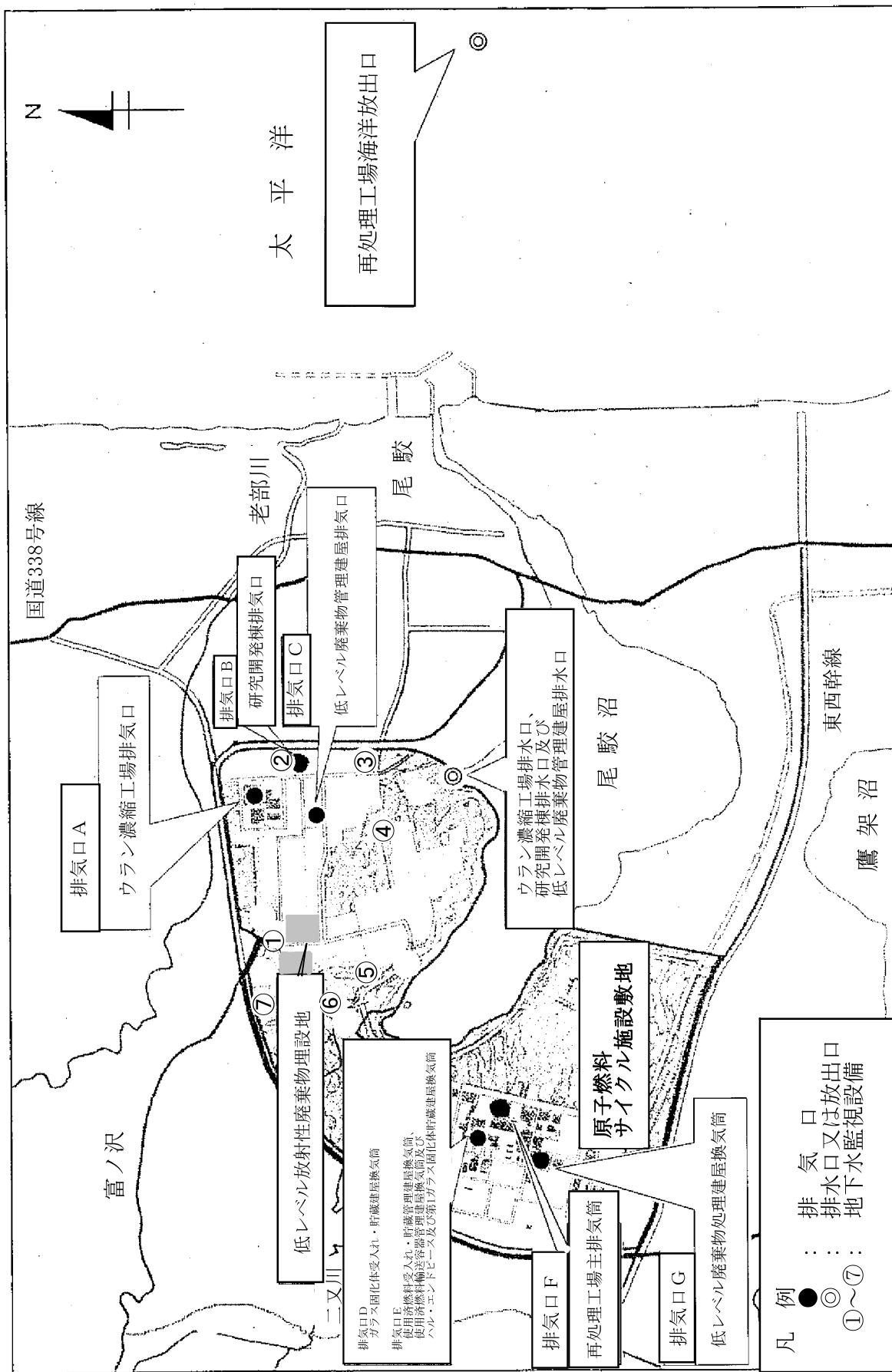
(a) 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計	
H-3 (放出前貯槽)	4.7×10^9 (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	4.7×10^9 (Bq)	1.8×10^{16} (Bq)
I-129 (放出前貯槽)	*	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	4.3×10^{10} (Bq)
I-131 (放出前貯槽)	*	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	1.7×10^{11} (Bq)
その他 α 線を 放出する核種 (放出前貯槽)	*	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	3.8×10^9 (Bq)
その他 α 線を 放出しない核種 (放出前貯槽)	*	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	2.1×10^{11} (Bq)
備考	放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm ³)に排水量(cm ³)を乗じて求めている。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 H-3 : 2×10^{-1} (Bq/cm ³)以下 I-129 : 2×10^{-3} (Bq/cm ³)以下 I-131 : 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下 その他 α 線を放出する核種 : 4×10^{-3} (Bq/cm ³)以下 その他 α 線を放出しない核種 : 4×10^{-2} (Bq/cm ³)以下					

(b) 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値														
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計															
Kr-85 (排気口 E, F)	* (Bq)				*	3.3×10^{17} (Bq)														
H-3 (排気口 E, F, G)	1.9×10^{10} (Bq)				1.9×10^{10} (Bq)	1.9×10^{15} (Bq)														
C-14 (排気口 F)	* (Bq)				*	5.2×10^{13} (Bq)														
I-129 (排気口 E, F)	* (Bq)				*	1.1×10^{10} (Bq)														
I-131 (排気口 F)	* (Bq)				*	1.7×10^{10} (Bq)														
その他 α 線を 放出する核種 (排気口 E, F, G)	* (Bq)				*	3.3×10^8 (Bq)														
その他 α 線を 放出しない核種 (排気口 E, F, G)	* (Bq)				*	9.4×10^{10} (Bq)														
備 考	<p>放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気量(cm³)を乗じて求めている。</p> <p>排気口 E は、使用済燃料受入れ・貯蔵建屋換気筒、ハル・エンドピース及び第1ガラス固化体貯蔵建屋換気筒、使用済燃料輸送容器管理建屋換気筒の排気口であり、これらのうちいづれかの排気口で測定している核種について放出量を記載している。</p> <p>検出限界濃度は次に示すとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>Kr-85</td> <td>: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>H-3</td> <td>: 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>C-14</td> <td>: 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>I-129</td> <td>: 4×10^{-8} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>I-131</td> <td>: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>その他 α 線を放出する核種</td> <td>: 4×10^{-10} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>その他 α 線を放出しない核種</td> <td>: 4×10^{-9} (Bq/cm³)以下</td> </tr> </tbody> </table>						Kr-85	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下	H-3	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下	C-14	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下	I-129	: 4×10^{-8} (Bq/cm ³)以下	I-131	: 7×10^{-9} (Bq/cm ³)以下	その他 α 線を放出する核種	: 4×10^{-10} (Bq/cm ³)以下	その他 α 線を放出しない核種	: 4×10^{-9} (Bq/cm ³)以下
Kr-85	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下																			
H-3	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下																			
C-14	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下																			
I-129	: 4×10^{-8} (Bq/cm ³)以下																			
I-131	: 7×10^{-9} (Bq/cm ³)以下																			
その他 α 線を放出する核種	: 4×10^{-10} (Bq/cm ³)以下																			
その他 α 線を放出しない核種	: 4×10^{-9} (Bq/cm ³)以下																			

図 原子燃料サイクル施設の排気口、排水口、放出口及び地下水監視設備位置図



2. 東通原子力発電所の運転状況

表中の記号

*： 検出限界未満(放射能の分析)

／： 放出実績なし

(1) 発電所の運転保守状況(平成31年4月～令和元年6月)

運 転 状 況	<p>× 10³kW</p> <table border="1"><thead><tr><th>月</th><th>電気出力 (kW)</th></tr></thead><tbody><tr><td>4月</td><td>0</td></tr><tr><td>5月</td><td>0</td></tr><tr><td>6月</td><td>0</td></tr></tbody></table>	月	電気出力 (kW)	4月	0	5月	0	6月	0
月	電気出力 (kW)								
4月	0								
5月	0								
6月	0								
主 な 保 守 状 況	<p>○核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づく定期検査および定期事業者検査(第4回定期検査) 原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、廃棄設備、蒸気タービン設備</p>								
備 考									

(2)放射性物質の放出状況(平成31年4月～令和元年6月)

① 放射性気体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度							
希ガス (排気筒)	* (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	1.2×10^{15} (Bq)						
I-131 (排気筒)	* (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	2.0×10^{10} (Bq)						
H-3 (排気筒)	6.2×10^9 (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	6.2×10^9 (Bq)							
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の放出量(Bq)は、排気中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排気量(cm³)を乗じて求めている。 H-3は「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」の評価対象核種ではないため、管理目標値を定めていない。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 <table> <tbody> <tr> <td>希ガス</td> <td>: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>I-131</td> <td>: 7×10^{-9} (Bq/cm³)以下</td> </tr> <tr> <td>H-3</td> <td>: 4×10^{-5} (Bq/cm³)以下</td> </tr> </tbody> </table>						希ガス	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下	I-131	: 7×10^{-9} (Bq/cm ³)以下	H-3	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下
希ガス	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下											
I-131	: 7×10^{-9} (Bq/cm ³)以下											
H-3	: 4×10^{-5} (Bq/cm ³)以下											

② 放射性液体廃棄物の放射性物質の放出量

核種 (測定の箇所)	放 出 量					年間放出 管理目標値				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年 度					
H-3を除く全放射能 (サンプルタンク)	* (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	*	3.7×10^9 (Bq)				
H-3 (サンプルタンク)	5.3×10^7 (Bq)	(Bq)	(Bq)	(Bq)	5.3×10^7 (Bq)					
備 考	<ul style="list-style-type: none"> 放射性物質の放出量(Bq)は、排水中の放射性物質の濃度(Bq/cm³)に排水量(cm³)を乗じて求めている。 H-3は「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」の評価対象核種ではないため、管理目標値を定めていない。 検出限界濃度は次に示すとおりである。 <table> <tbody> <tr> <td>H-3を除く全放射能</td> <td>: 2×10^{-2} (Bq/cm³)以下 (Co-60で代表した)</td> </tr> <tr> <td>H-3</td> <td>: 2×10^{-1} (Bq/cm³)以下</td> </tr> </tbody> </table>						H-3を除く全放射能	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下 (Co-60で代表した)	H-3	: 2×10^{-1} (Bq/cm ³)以下
H-3を除く全放射能	: 2×10^{-2} (Bq/cm ³)以下 (Co-60で代表した)									
H-3	: 2×10^{-1} (Bq/cm ³)以下									

原子力施設環境放射線調査報告書
(令和元年度第1四半期報)
令和元年12月 発行

編集・発行 青森県原子力センター
〒039-3215 青森県上北郡六ヶ所村大字倉内字笹崎400番地1
電話 0175-74-2251

ホームページURL
<http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikikanri/genshisenta/center-home.html>